

2018年度 欧州 I R プレゼンテーション資料

2018年 7月

みんなを「つなぐ」と
未来はもっと明るく楽しい

トータル ICT ソリューションで、人と人、人と社会をつなぎ、
笑顔あふれる未来の実現に貢献します。

株式会社 協和エクシオ

1. 会社紹介	…	2	4. 2017年度業績	…	20
(1) 会社概要	…	3	(1) 概況	…	21
(2) 社長プロフィール	…	4	(2) 受注高	…	22
(3) 沿革	…	5	(3) 売上高	…	23
(4) 事業概要	…	6	(4) 営業利益	…	24
(5) 当社の強み	…	11	(5) キャッシュフロー	…	26
(6) 株主の状況	…	12			
(7) ガバナンス体制	…	13	5. 2018年度計画	…	27
2. 経営統合について	…	14	(1) 概況	…	28
(1) 概要	…	15	(2) 受注高・売上高	…	29
(2) 各社の2017年度業績概況	…	16	(3) 営業利益	…	31
(3) 経営統合後の事業規模	…	16	(4) NTTグループ(アクセス・ネットワーク)	…	33
3. 株主価値の向上	…	17	(5) NTTグループ(モバイル)	…	34
(1) 株主還元強化	…	18	(6) NCC	…	35
(2) 2018年度株主還元計画等	…	19	(7) 都市インフラ	…	36
			(8) システムソリューション	…	40
			(9) 効率化施策(生産性の向上)	…	46
			6. トピックス	…	49
			(1) 技能五輪国際大会	…	50
			(2) 総務大臣の海外子会社ご視察	…	51
			<補足資料>	…	52

1. 会社紹介

- (1) 会社概要
- (2) 社長プロフィール
- (3) 沿革
- (4) 事業概要
- (5) 当社の強み
- (6) 株主の状況
- (7) ガバナンス体制

1. 会社紹介

(1) 会社概要（2018年7月1日現在）

創 立	1954(昭和29)年5月17日
資 本 金	68億88百万円
株 式	東証一部上場(コード 1951) 売買単位 100株 発行済み株式数 117,812,419株
代 表 者	[社 長] 小園 文典 [副社長] 船橋 哲也 [専 務] 太田 勉
売 上 高 (2018年3月期)	連結 3,126億円 単独 2,568億円
従 業 員 数 (2018年3月末)	連結 8,331名 単独 3,749名
本 社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号
事 業 所	支店 15 営業所 17
連 結 子 会 社	28社
決 算 日	3月31日

1. 会社紹介

(2) 社長プロフィール



小園 文典

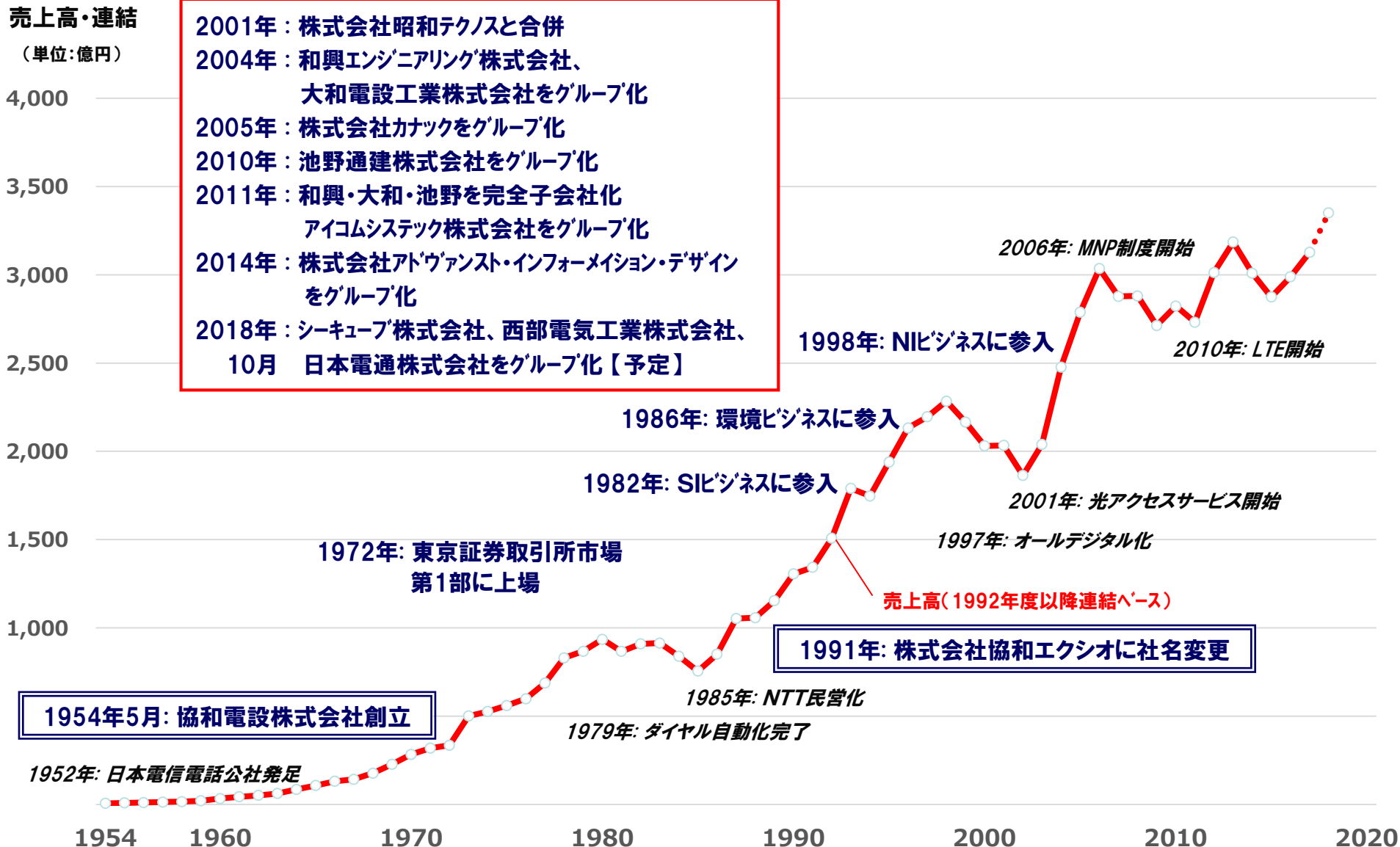
出身地 鹿児島県
最終学歴 1975 九州大学 工学部 電気工学科 卒業

職歴

- 1975 日本電信電話公社入社
- 1999 同社 福島支店長
- 2005 東日本電信電話株式会社 取締役ビジネスユーザ事業推進本部 副本部長
- 2007 同社 常務取締役ネットワーク事業推進本部 副本部長
- 2008 同社 代表取締役副社長 ネットワーク事業推進本部長
エヌ・ティ・ティ・ベトナム株式会社 代表取締役社長(兼務)
- 2009 東日本電信電話株式会社 代表取締役副社長 ビジネス&オフィス事業推進本部長
- 2012 当社 代表取締役副社長 ビジネスソリューション事業本部長
- 2013 当社 代表取締役社長

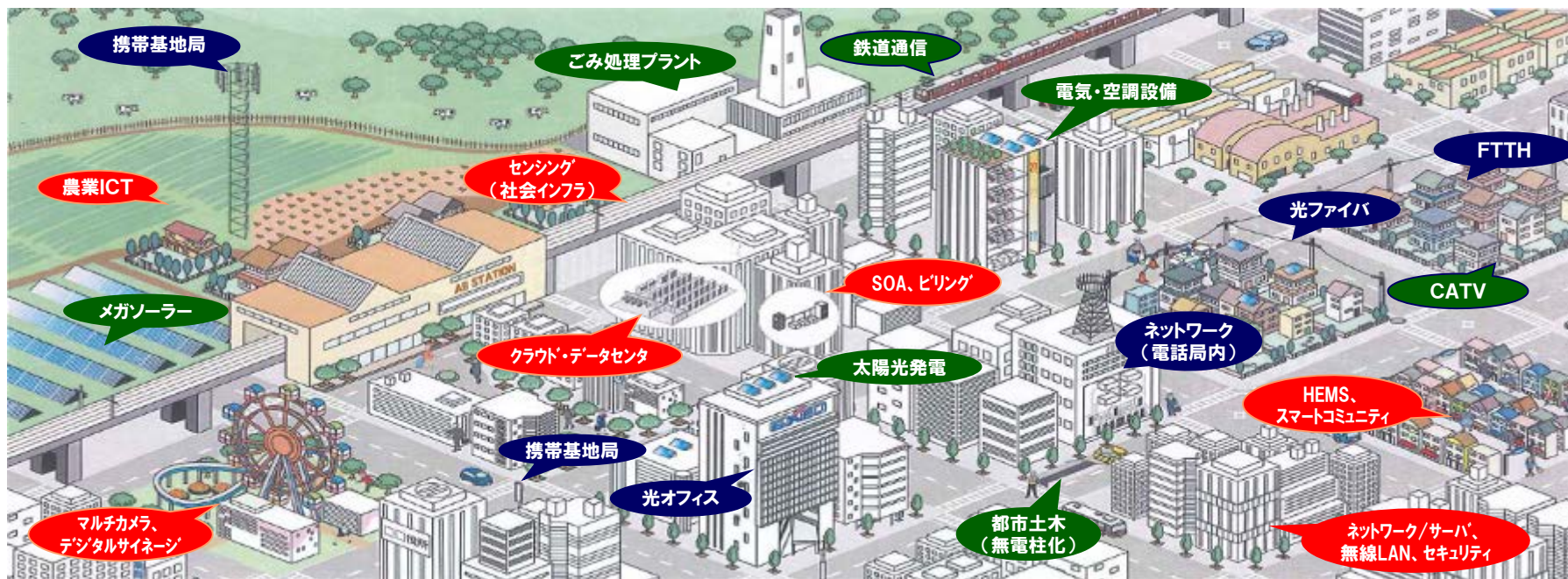
1. 会社紹介

(3) 沿革

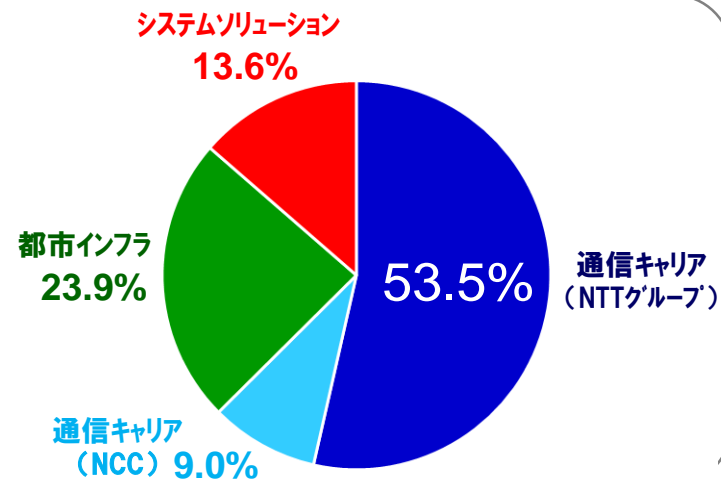


1. 会社紹介

(4) 事業概要



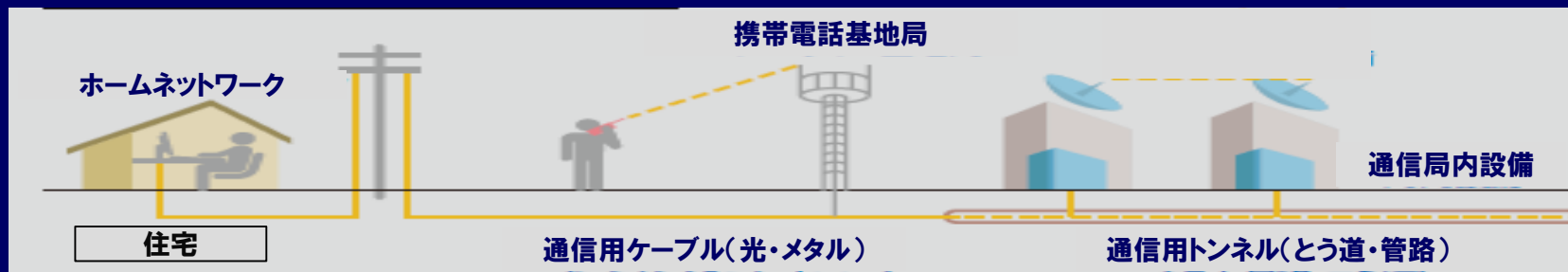
セグメント			売上高 (2018年3月期連結)
エンジニアリング ソリューション	通信キャリア	NTTグループ	1,674億円
		NCC	281億円
	都市インフラ	745億円	
システムソリューション			425億円
合計			3,126億円



(4) 事業概要－通信キャリア

◆ 創立以来、半世紀以上にわたって培ってきた当社のコア事業

- ・NTTグループ … NTTグループ各社の各種通信インフラ設備の構築・保守
- ・NCC … NCC向けの各種通信インフラ設備の構築・保守



【アクセス】



光ファイバ・ケーブル敷設工事、
FTTH工事、通信土木工事

【ネットワーク】

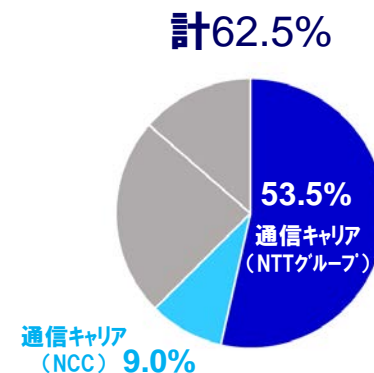


電話局内の交換機・
ルータ・サーバ設置工事、
付帯電気・空調工事

【モバイル】



屋外・屋内の携帯電話
基地局工事



(4) 事業概要－都市インフラ

◆ 通信キャリアで培った通信・電気・土木技術を活かし、暮らしやすい社会の実現に貢献

- ・自治体、官公庁、CATV会社、鉄道会社、民間企業向けの各種通信インフラ設備の構築・保守
- ・太陽光発電、バイオマスボイラ等の再生可能エネルギー関連工事
- ・オフィスビル、マンション、データセンタ等の電気・空調工事
- ・無電柱化を中心とした都市土木工事
- ・水処理、廃棄物処理プラント等の建設・運転維持管理

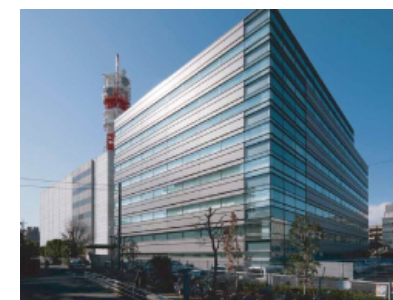
【道路通信工事】



【再生可能エネルギー】



【電気・空調工事】



【都市土木工事】

(施工前)

無電柱化

(施工後)

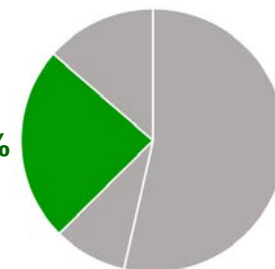


【水処理・廃棄物処理プラント】

ごみ処理プラント



23.9%



(4) 事業概要－システムソリューション

◆ NI・SI分野でICTを活用したトータルソリューションを提供

- ・ネットワークインテグレーション(NI) … サーバ、無線LAN、セキュリティ、クラウド、G空間、EMS、センシング等のネットワークソリューション・サービスの提供
- ・システムインテグレーション(SI) … SOA、ビルダ、通信・金融向け等のシステムソリューション・サービスの提供
- ・グローバル … 海外の各種通信インフラ設備の構築・保守、ネットワークソリューションサービスの提供

【ネットワークインテグレーション(NI)】



カスタマサービスセンタ

【システムインテグレーション(SI)】



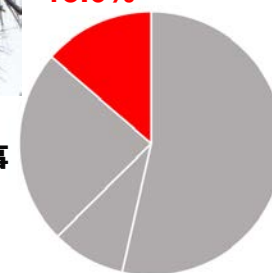
企業向けシステム構築事例の講演

【グローバル】



フィリピンの光アクセス工事

13.6%



1. 会社紹介

(4) 事業概要－グループ体制・拠点

■ グループ体制

協和エクシオ（単体売上高 2,568億円）

主要グループ会社(2社)

エクシオテック
(売上高201億円)

大和電設工業
(売上高127億円)

その他連結グループ会社(26社)

アクセス系

新栄通信／サンクレックス／フジ電設／エコス北栄
三協テクノ／カナツク／ケイ・テクノス／シグマックス

土木系

エクシオインフラ／インフラテクノ

ネットワーク系

エクシオネットワーク

モバイル系

エクシオモバイル／東邦通信／ユウアイ通建
協栄電設工業／電盛社

IT系

アイコムシステック／アクレスコ／
アドヴァンスト・インフォメーション・デザイン

その他

キステム／キョクヨウ／新和製作所／エクシオ物流サービス
エクシオビジネス／旭電話工業／MGエクシオ

■ 拠点

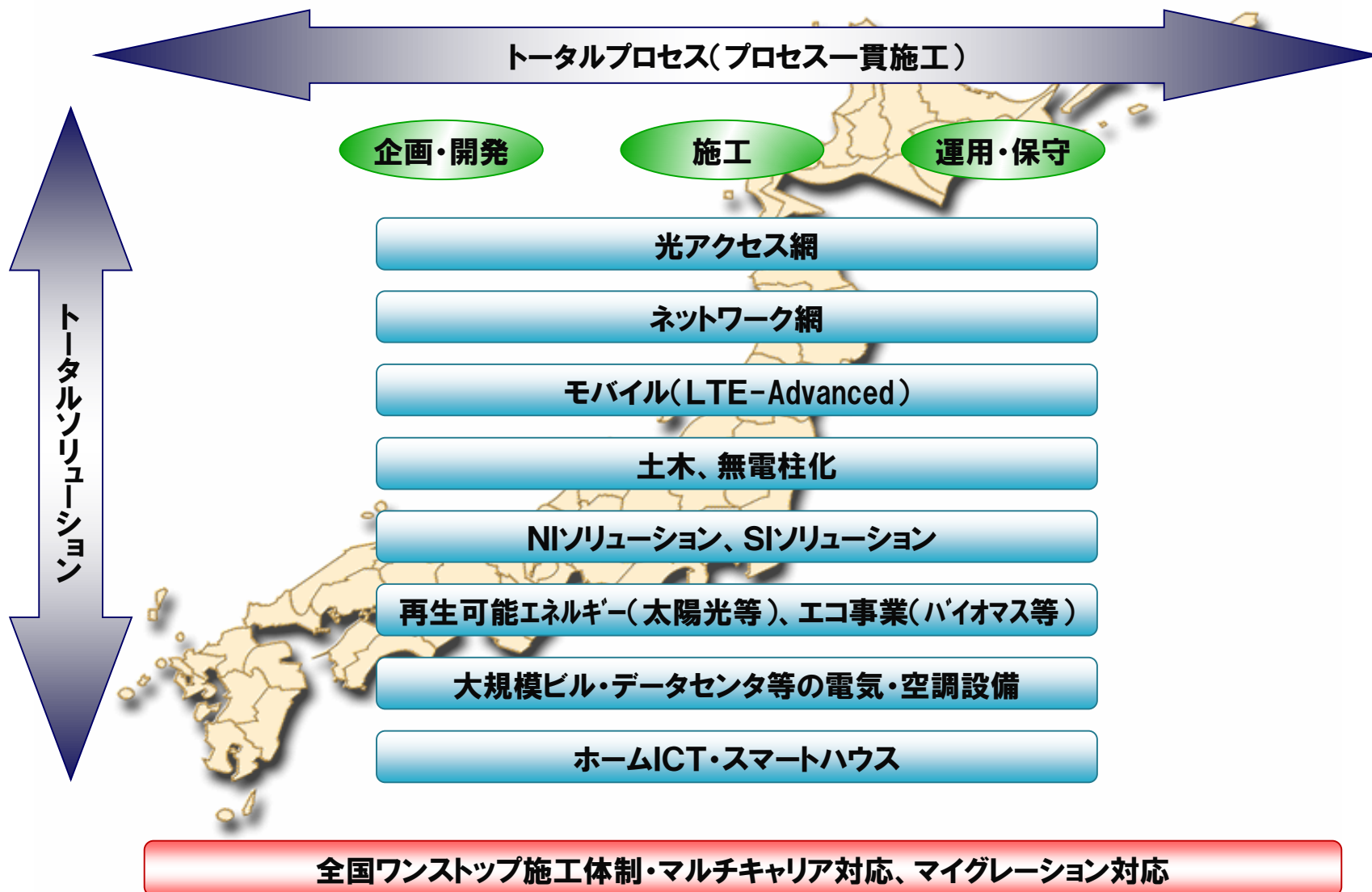
- 本支店・営業所
- 主要グループ会社
- ▲ その他連結グループ会社

【海外拠点】
フィリピン
タイ



(注)各社の売上高は2018年3月期実績です。

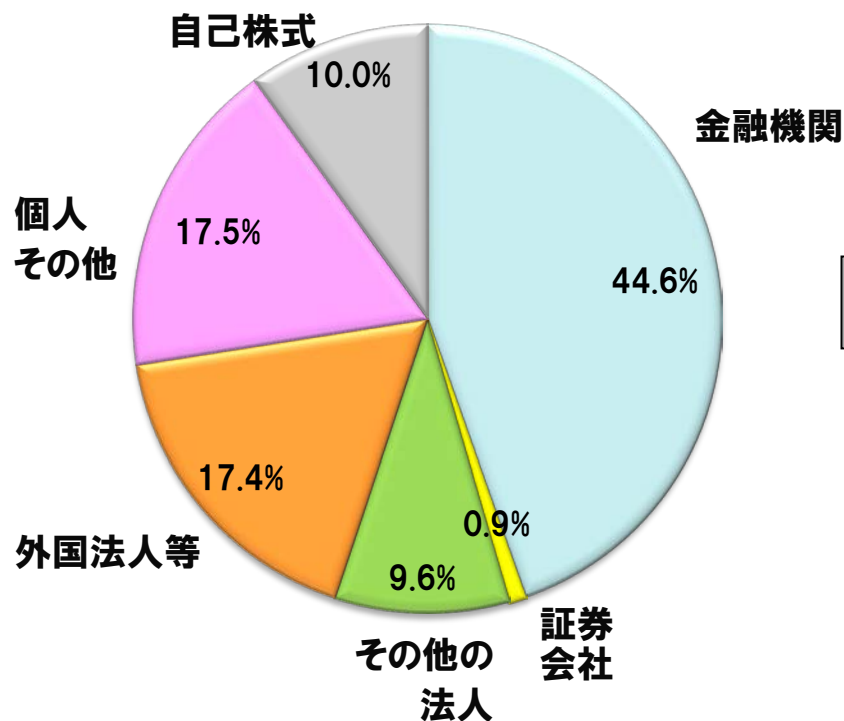
(5) 当社の強み



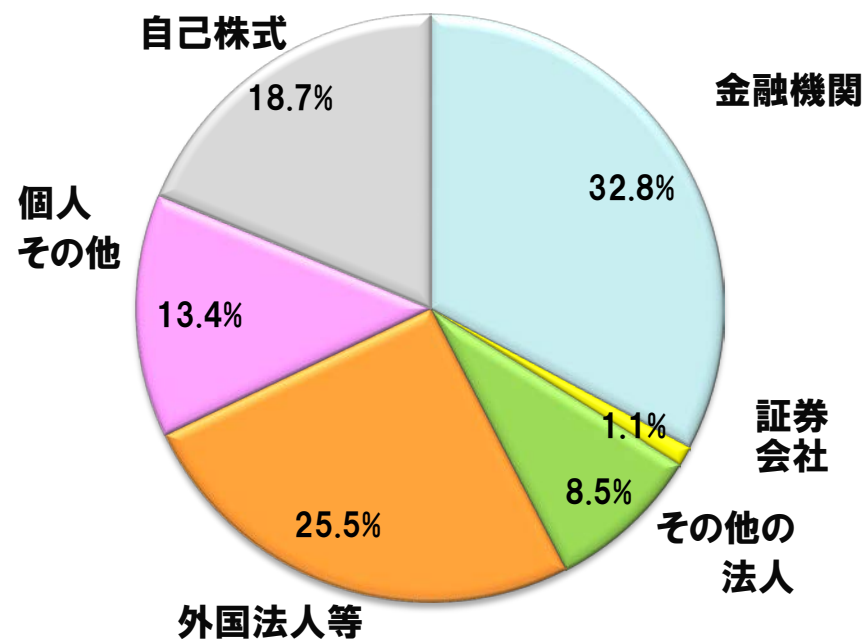
1. 会社紹介

(6) 株主の状況

【2012年3月末】



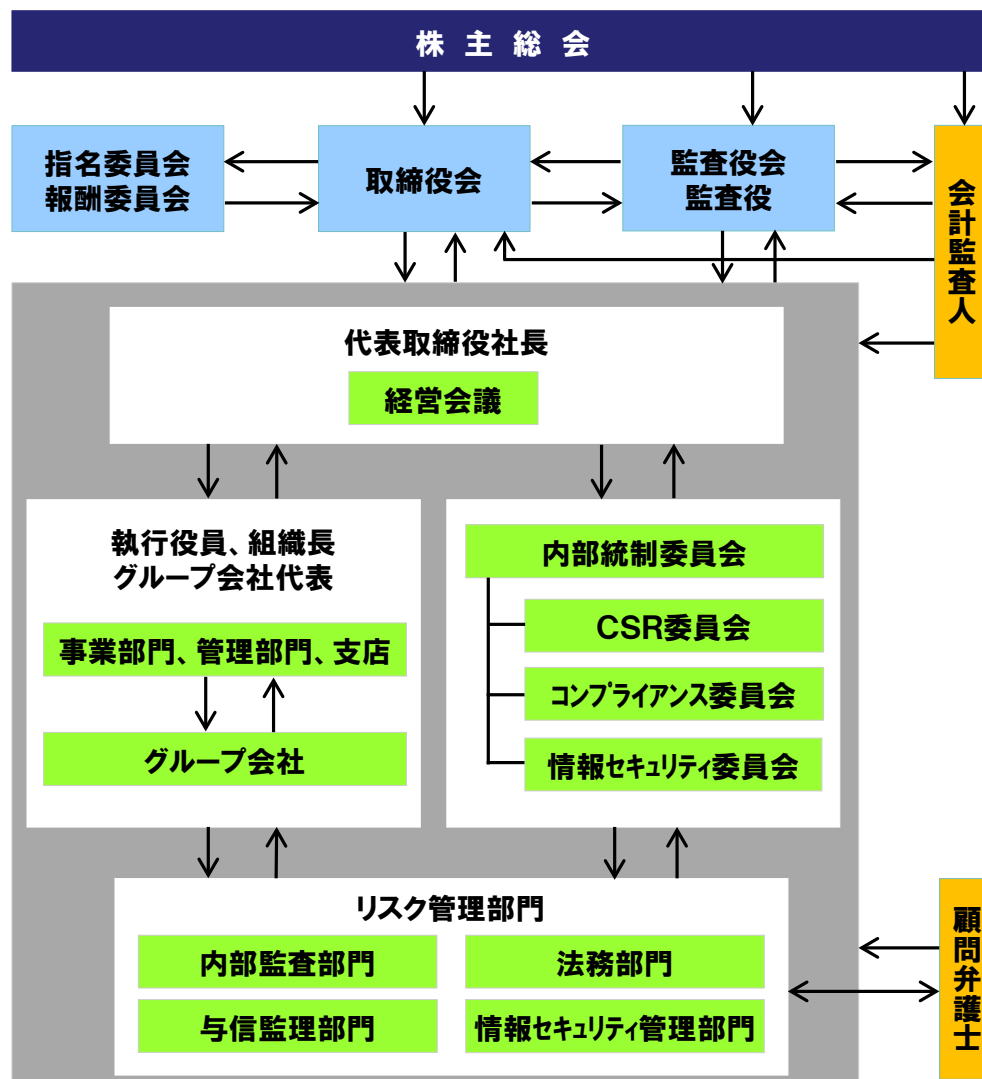
【2018年3月末】



1. 会社紹介

(7) ガバナンス体制

■ 概要図



■ 役員一覧

代表取締役社長	小園 文典
代表取締役副社長	船橋 哲也
代表取締役専務執行役員	太田 勉
取締役専務執行役員	松坂 吉章
取締役専務執行役員	戸谷 典嗣
取締役常務執行役員	大坪 康郎
取締役常務執行役員	黒澤 友博
取締役常務執行役員	光山 由一
取締役	作山 裕樹
社外取締役※	北井 久美子
社外取締役※	金澤 一輝
社外取締役※	小原 靖史
常勤監査役	渡邊 晴彦
常勤監査役	滝澤 芳春
社外監査役※	目黒 高三
社外監査役※	荒牧 知子

※東京証券取引所の規定する独立役員です。

2. 経営統合について

- (1) 概要
- (2) 各社の2017年度業績概況
- (3) 経営統合後の事業規模

2. 経営統合について

(1) 概要

◆ 2018年10月1日付で、シーキューブ(株)、西部電気工業(株)、日本電通(株)と経営統合予定

■ 経営統合の目的

全国ワンストップ施工体制のさらなる強化を図り、各社の保有する経営資源や顧客基盤等を効率的に活用し、シナジー効果を発揮して企業価値のより一層の向上を図るため

■ 各社の概要

商号	 シーキューブ株式会社	 西部電気工業株式会社	 日本電通株式会社 でんわ&コンピュータ
創立年月日	昭和29年5月14日	昭和22年7月3日	昭和22年10月22日
資本金	41億円	16億円	14億9,393万円
代表者	社長：橋本 渉	会長：宮川 一巳 社長：熊本 敏彦	会長兼社長：上 敏郎
本社所在地（地番省略）	愛知県名古屋市中区門前町	福岡県福岡市博多区博多駅東	大阪府大阪市港区磯路
事業内容	通信建設事業 情報サービス事業	情報通信工事業 ソリューション事業 その他	通信設備エンジニアリング事業 ICTソリューション事業
連結売上高（2018年3月期）	598億円	541億円	378億円
連結従業員数(2018年3月末)	1,916名	1,268名	909名

2. 経営統合について



(2) 各社の2017年度業績概況

注) 2018年3月期

(単位: 億円)

億円未満は切り捨て、()内は売上高に対する比率「百万円未満を切り捨てて計算」

項目	シーキューブ株式会社	西部電気工業株式会社	日本電通株式会社
売上高	598	541	378
売上総利益	73 (12.3%)	42 (7.8%)	48 (12.8%)
販管費	41 (7.0%)	27 (5.1%)	38 (10.1%)
営業利益	31 (5.2%)	14 (2.7%)	10 (2.7%)
経常利益	34 (5.8%)	17 (3.2%)	11 (3.0%)
当期純利益	22 (3.7%)	10 (1.9%)	7 (1.9%)

(3) 経営統合後の事業規模

注) 2018年3月期業績の合計値

(単位: 億円)

億円未満は切り捨て、()内は売上高に対する比率「百万円未満を切り捨てて計算」

項目	① 協和エクシオ	② 3社合計値	【4社単純合算値】 ① + ②
売上高	3,126	1,519	4,645
営業利益	256 (8.2%)	56 (3.7%)	312 (6.7%)
経常利益	264 (8.5%)	63 (4.2%)	328 (7.1%)
当期純利益	179 (5.8%)	39 (2.6%)	219 (4.7%)
連結従業員数	8,331名	4,093名	12,424名

3. 株主価値の向上

- (1) 株主還元強化
- (2) 2018年度株主還元計画等

3. 株主価値の向上

(1) 株主還元強化

- ◆ 配当水準は、DOE3%目途から3.5%目途に引き上げ、株主還元を強化
- ◆ 自己株式取得は、2018年度上半期に30億を上限として実施

■ 配当方針の変更概要 <DOE3%目途 → 3.5%目途>

変更理由

「強固な財務基盤と中長期的な成長シナリオに沿って、積極的かつ安定的な配当を継続する」としている従来からの基本方針を維持しつつ、今後の業績見通しや財務状況等を総合的に勘案し、株主の皆様に対するさらなる利益還元の充実を図る

2018年度年間配当と過去実績	項目	2014年度	2015年度 期末からDOE3%	2016年度 DOE3%	2017年度 DOE3%	2018年度予想	
						DOE3.5%	(参考:DOE3%)
	1株当たり年間配当	32円	38円	46円	50円	64円*	(55円*)
	年間配当総額	31.6億円	37.0億円	43.8億円	47.8億円	60.6億円*	(52.1億円*)
	配当性向	25.8%	30.2%	31.7%	26.4%	32.3%*	(29.3%*)

※ 2018年度年間配当予想には、経営統合の影響を加味していない

2018年度配当 : 64円 (中間: 32円 / 期末: 32円*)

※ ただし、経営統合後の期末配当については、2018年度第2四半期決算発表時に公表予定
(4社合計の自己資本積み上げ分が加味された期末配当となる)

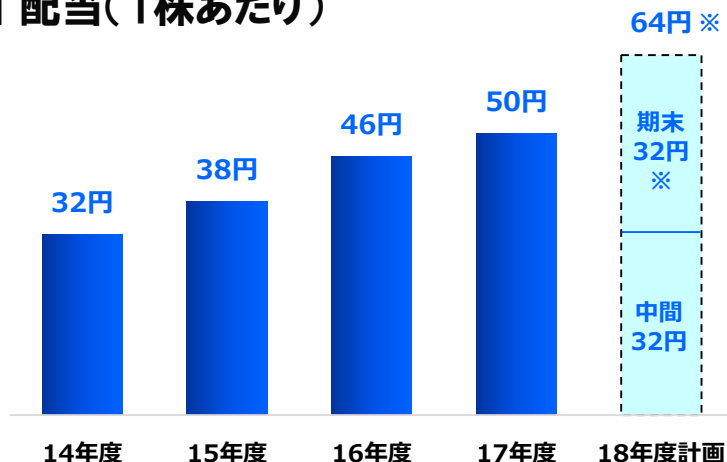
■ 自己株式取得の概要

- ① 取得理由 機動的な資本政策の遂行および資本効率の向上
- ② 取得総額 30億円 (上限)
- ③ 取得株式総数 120万株 (上限)
- ④ 取得期間 2018年5月10日 ~ 2018年9月30日

3. 株主価値の向上

(2) 2018年度株主還元計画等

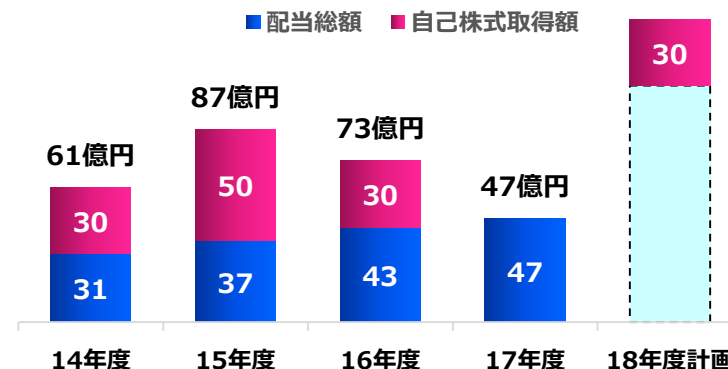
■ 配当(1株あたり)



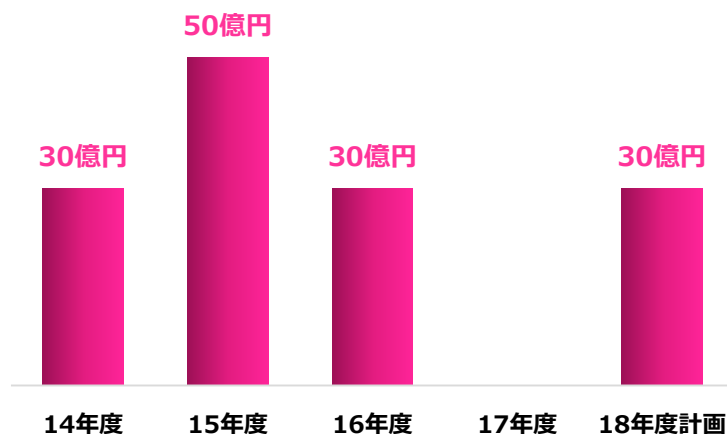
※ ただし、経営統合後の期末配当については、第2四半期決算発表時に公表予定
(4社合計の自己資本積み上げ分が加味された期末配当となる)

■ 総還元額(配当総額+自己株式取得総額)

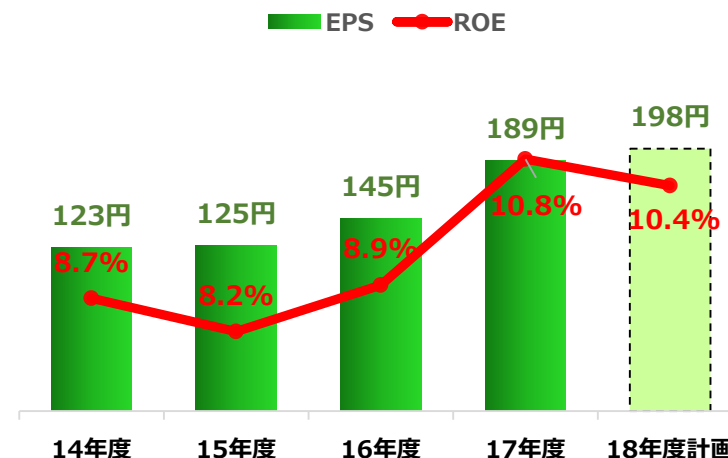
注) 自己株式取得は機動的に実施



■ 自己株式取得



■ EPS、ROE



4. 2017年度業績

- (1) 概況
- (2) 受注高
- (3) 売上高
- (4) 営業利益
- (5) キャッシュフロー

4. 2017年度業績

(1) 概況

- ◆ 通信キャリアからの受注が堅調で、都市インフラの受注・売上も伸び、増収
- ◆ 施工効率の向上や各種効率化施策の効果により、営業利益は過去最高を更新

■ 業績(連結)

(単位:億円)

	2016年度 実績 A	2017年度			
		計 画 B	実 績 C	前期比 C/A	計画比 C/B
受 注 高	3,241	3,300	3,250	100%	98%
売 上 高	2,988	3,200	3,126	105%	98%
売 上 総 利 益	(12.9%) 384	(12.9%) 413	(13.9%) 433	113%	105%
販 管 費	(5.9%) 176	(5.7%) 183	(5.7%) 177	101%	97%
営 業 利 益	(7.0%) 208	(7.2%) 230	(8.2%) 256	123%	111%
経 常 利 益	(7.2%) 214	(7.4%) 236	(8.5%) 264	124%	112%
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	(4.6%) 137	(4.9%) 157	(5.8%) 179	130%	115%

注1) 億円未満は切り捨てています。

注2) ()内は売上高に対する割合です。

4. 2017年度業績

(2) 受注高

- ◆ 都市インフラの受注が好調で前期比増
- ◆ システムソリューション(新ソリューション)の受注が伸びず計画比減

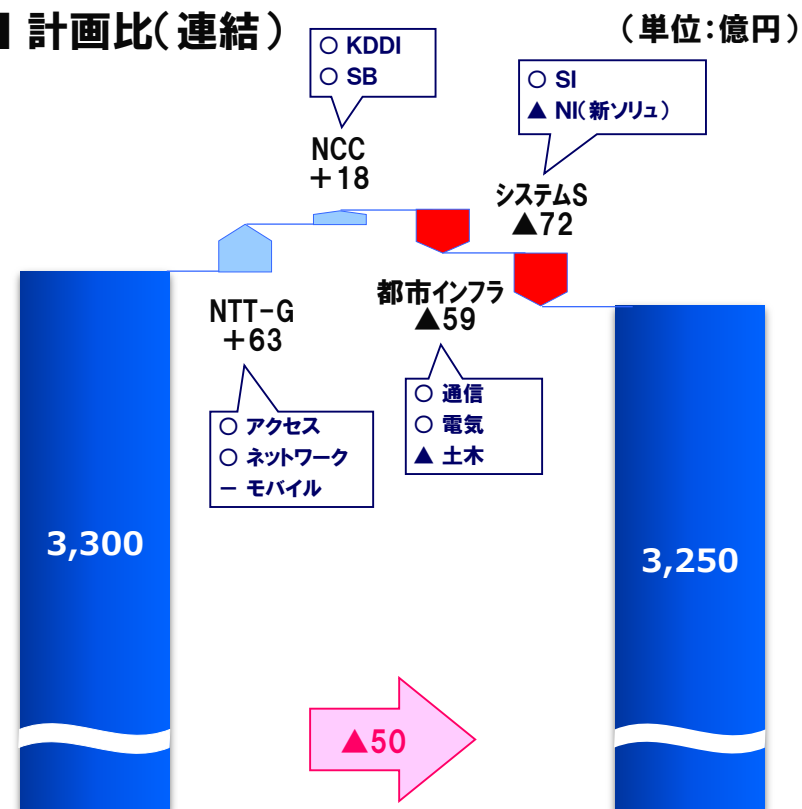
■ 前期比(連結)



16年度実績

17年度実績

■ 計画比(連結)



17年度計画

17年度実績

○:増要因 ▲:減要因 -:増減なし

注) 億円未満は切り捨てています。

4. 2017年度業績

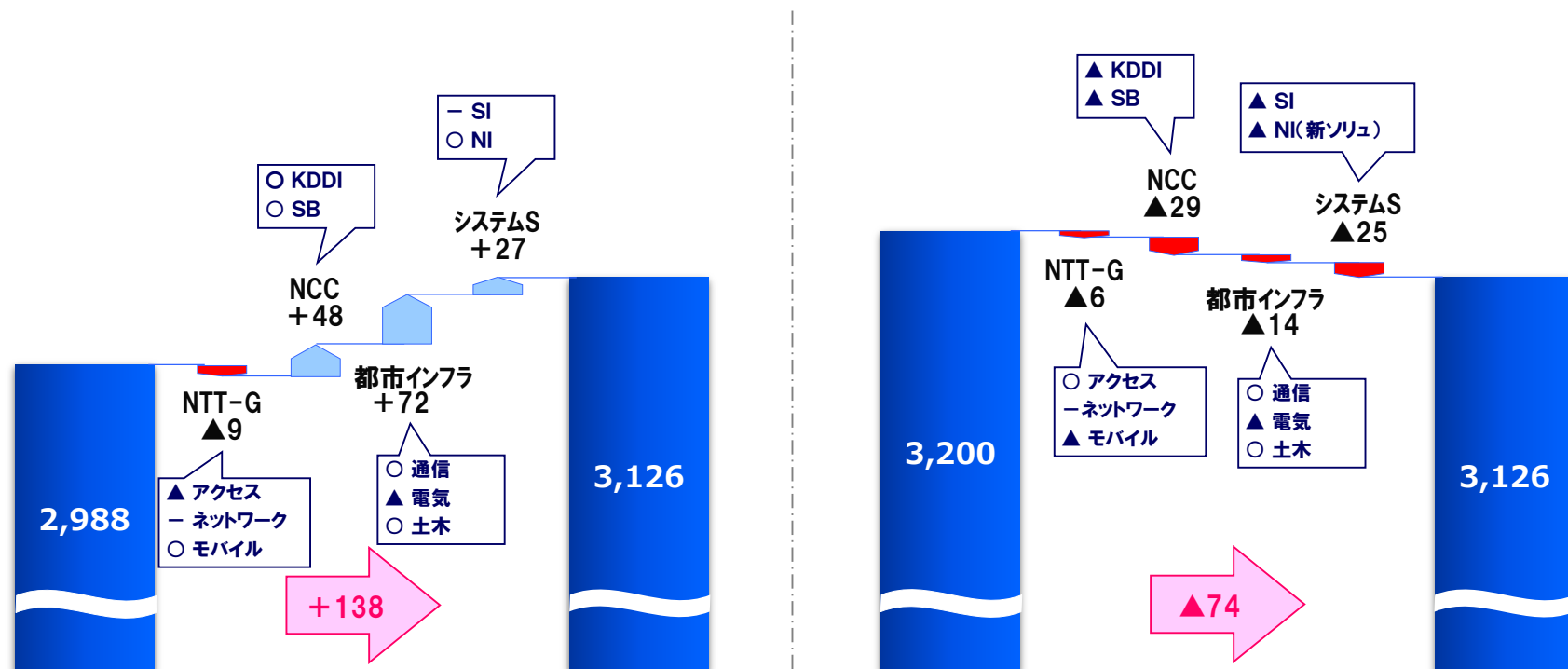
(3) 売上高

- ◆ 各セグメントの豊富な繰越工事の消化が進み前期比増
- ◆ NCCや都市インフラにおいて工期延伸等があり計画比減

■ 前期比(連結)

■ 計画比(連結)

(単位:億円)



16年度実績

17年度実績

17年度計画

17年度実績

○:増要因 ▲:減要因 -:増減なし

注) 億円未満は切り捨てています。

4. 2017年度業績

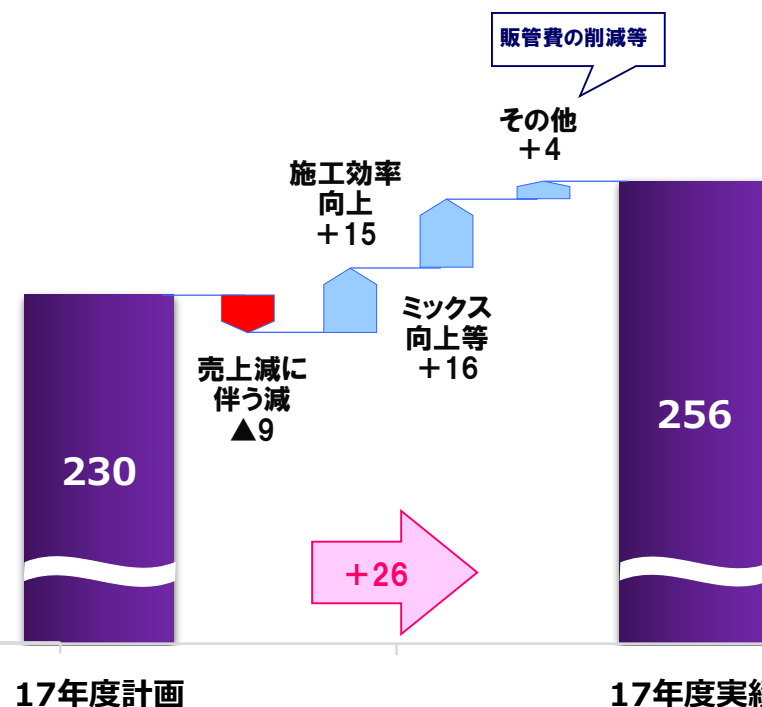
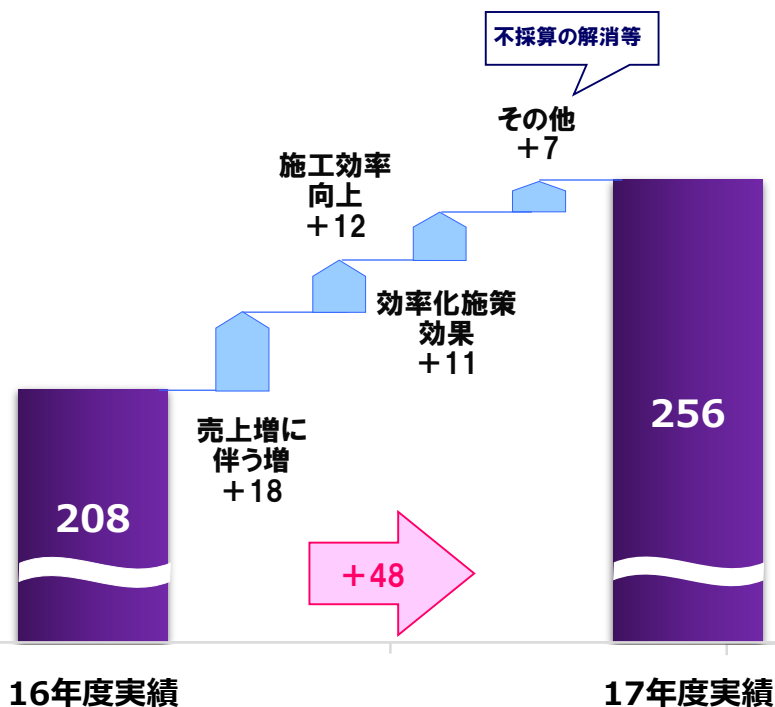
(4) 営業利益

◆ 施工効率の向上や各種効率化施策の推進により、最高益を更新

■ 前期比(連結)

■ 計画比(連結)

(単位:億円)



○:増要因 ▲:減要因

注) 億円未満は切り捨てています。

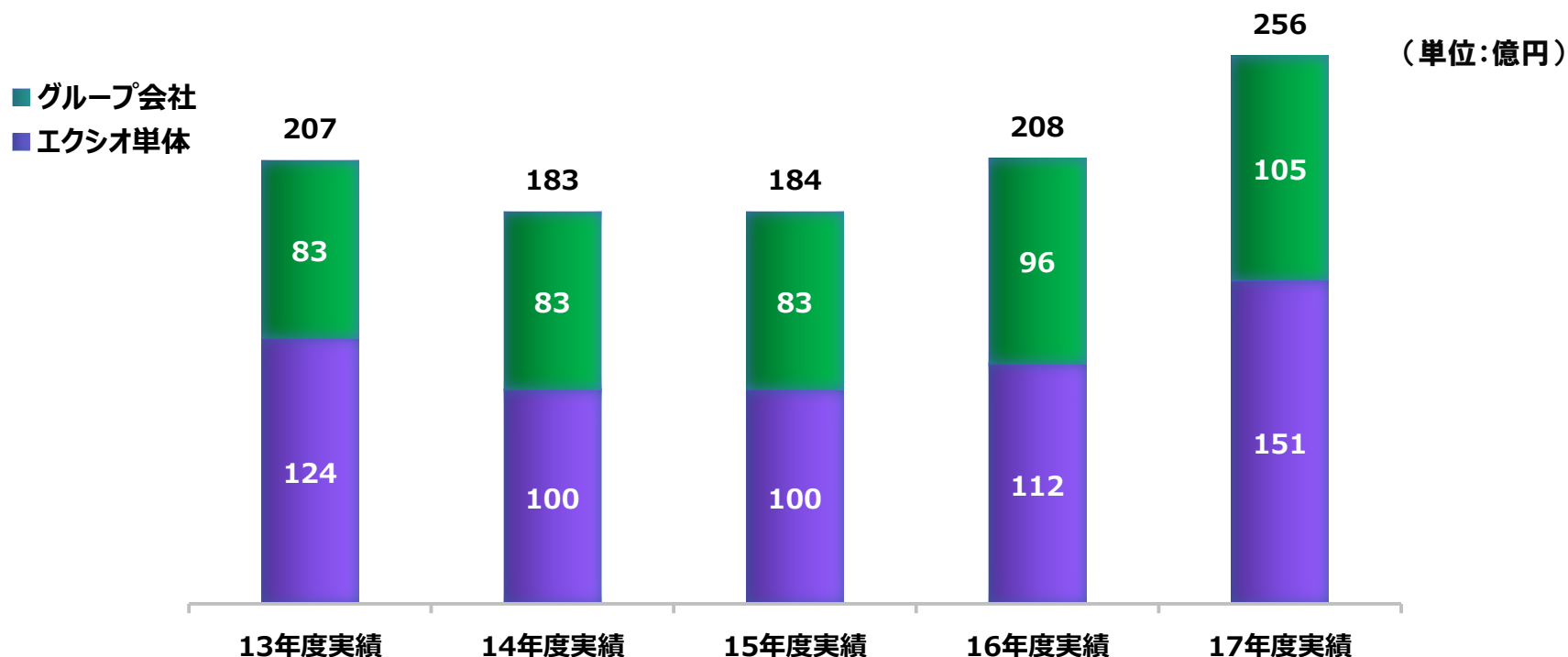
4. 2017年度業績

<参考> グループ会社の利益推移

◆ グループ会社の利益も過去最高

■ 営業利益の過去5年間の推移(連・単)

(連単倍率) (1.7) (1.8) (1.8) (1.9) (1.7)



注1) 連単倍率=連結営業利益÷単体営業利益

注2) 億円未満は切り捨てています。

4. 2017年度業績

(5) キャッシュフロー

◆ キャッシュフローはとても安定

■ キャッシュフロー(連結)

(単位:億円)

	15年度	16年度	17年度
期首手持資金	242	160	152
営業C F	53	155	248
投資C F	▲ 139	▲ 60	▲ 45
財務C F	3	▲ 102	▲ 51
期末手持資金	160	152	303

注) 億円未満は切り捨てています。

5. 2018年度計画

- (1) 概況
- (2) 受注高・売上高
- (3) 営業利益
- (4) NTTグループ(アクセス・ネットワーク)
- (5) NTTグループ(モバイル)
- (6) NCC
- (7) 都市インフラ
- (8) システムソリューション
- (9) 効率化施策(生産性の向上)

5. 2018年度計画

(1) 概況(現エクシオグループ連結計画)

- ◆ 受注高、売上高ともに前期比増を計画
- ◆ 豊富な繰越工事の消化と各種効率化施策の推進により、最高益の更新を計画

■ 2018年度計画(連結)

(単位:億円)

	2017年度 実績 A	2018年度	
		計画 B	前期比 B/A
受注高	3,250	3,400	105%
売上高	3,126	3,350	107%
売上総利益	(13.9%) 433	(13.9%) 465	107%
販管費	(5.7%) 177	(5.7%) 190	107%
営業利益	(8.2%) 256	(8.2%) 275	107%
経常利益	(8.5%) 264	(8.4%) 281	106%
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	(5.8%) 179	(5.6%) 188	104%

注1) 億円未満は切り捨てています。

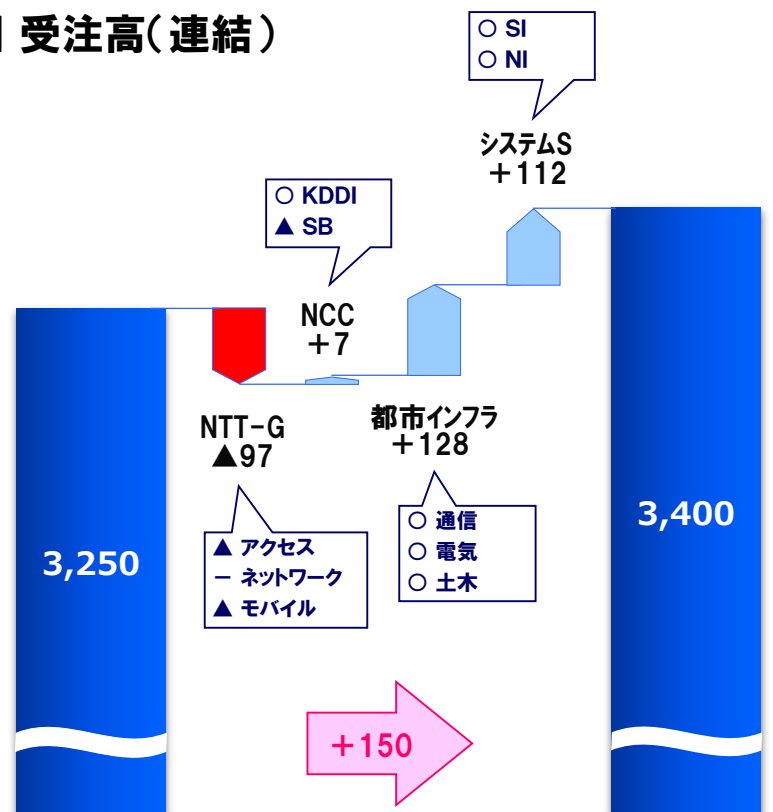
注2) ()内は売上高に対する割合です。

5. 2018年度計画

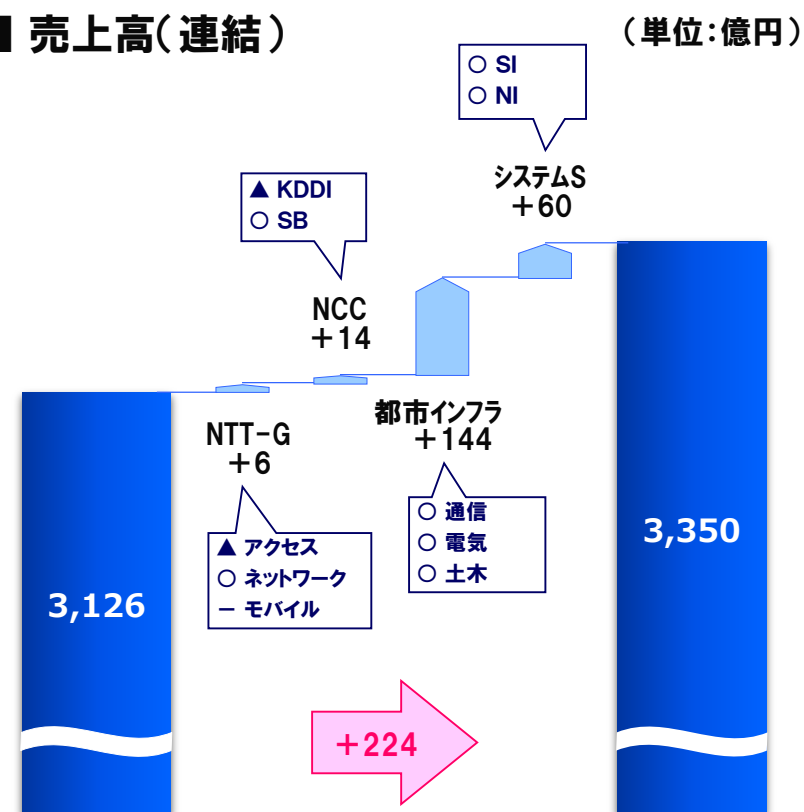
(2) 受注高・売上高

- ◆ 受注高はNTTグループが減少も、都市インフラとシステムソリューションの伸びに期待
- ◆ 売上高は豊富な繰越工事の消化促進と受注高の伸びにより大幅増を目指す

■ 受注高(連結)



■ 売上高(連結)



○:増要因 ▲:減要因 -:増減なし

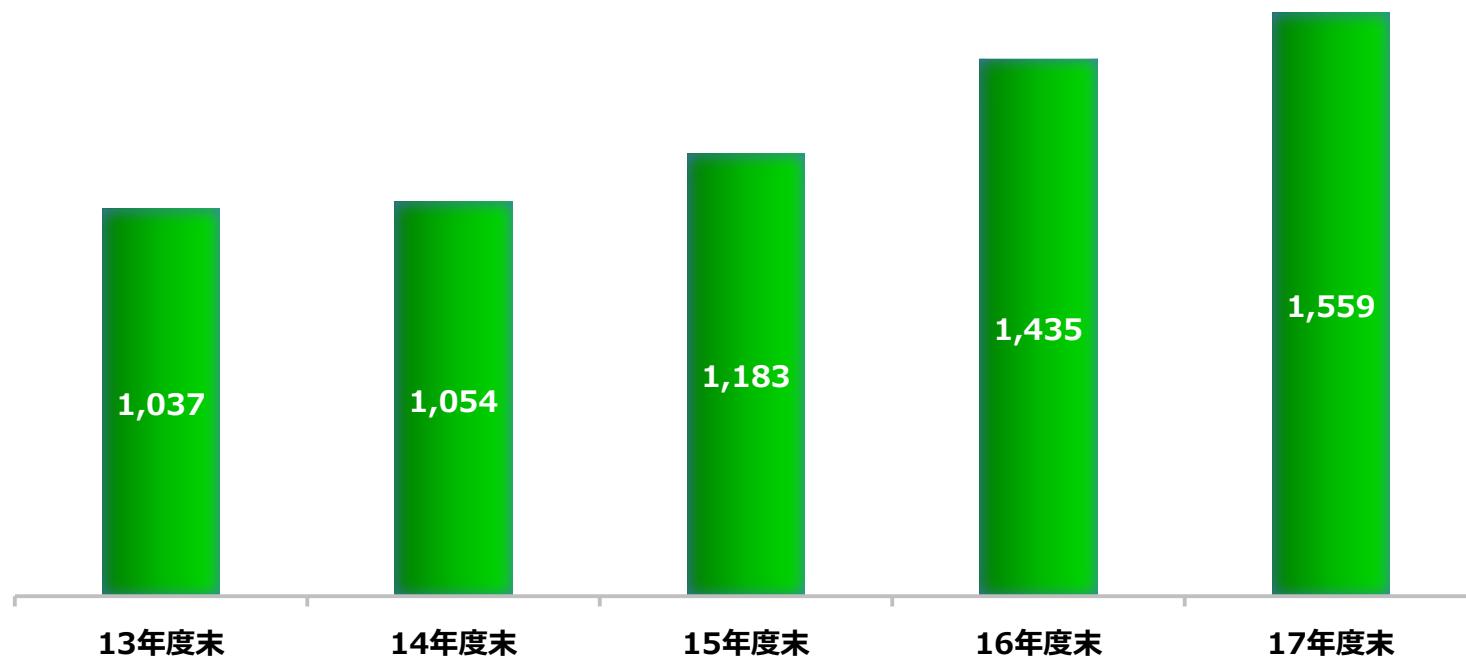
注) 億円未満は切り捨てています。

<参考> 繰越工事の状況

◆ 繰越工事は増加し、過去最高を更新

■ 前年度末の繰越工事高の推移(連結)

(単位:億円)

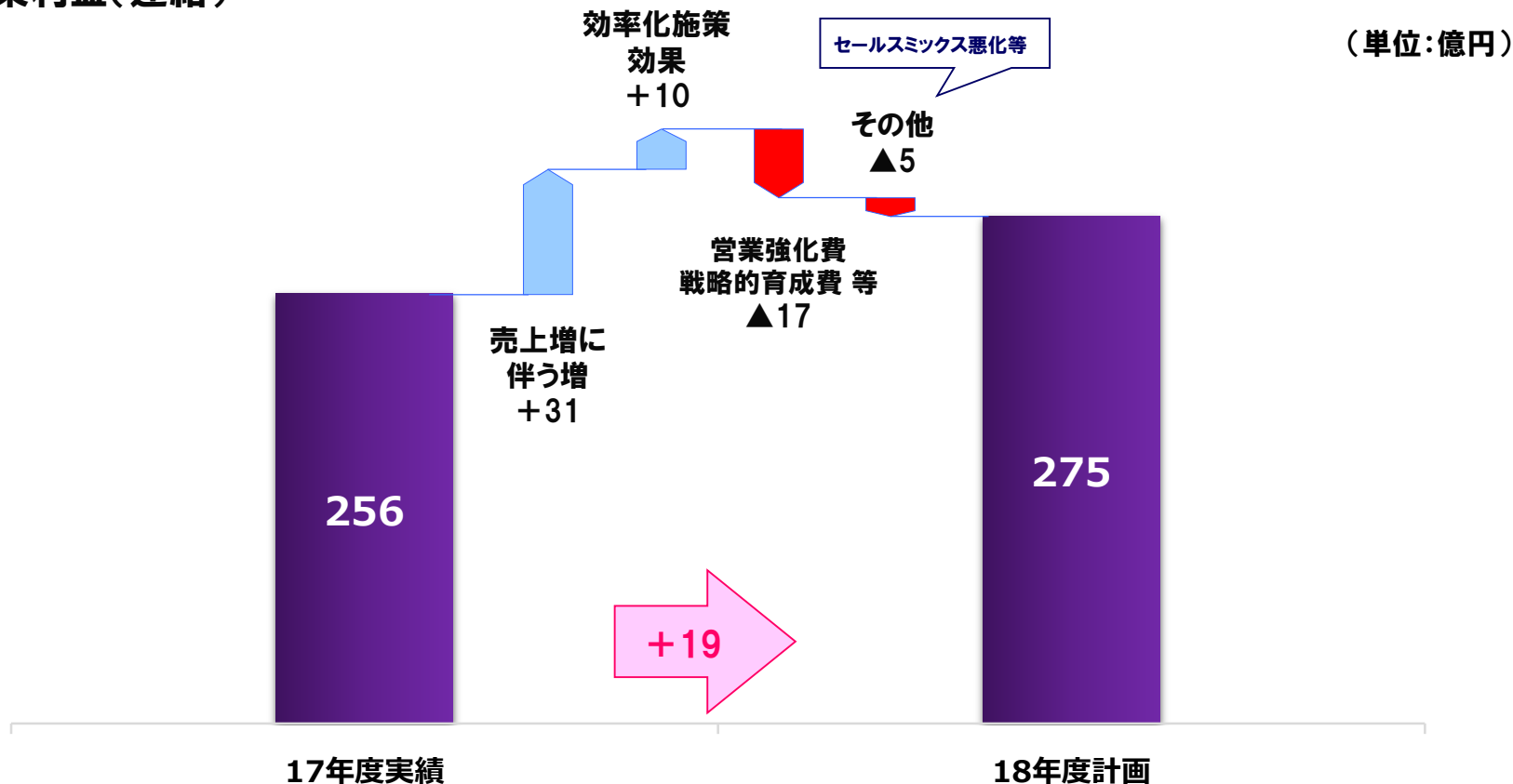


注) 億円未満は切り捨てています。

(3) 営業利益

◆ 売上高の増加および各種効率化施策の推進により、最高益の更新を計画

■ 営業利益(連結)



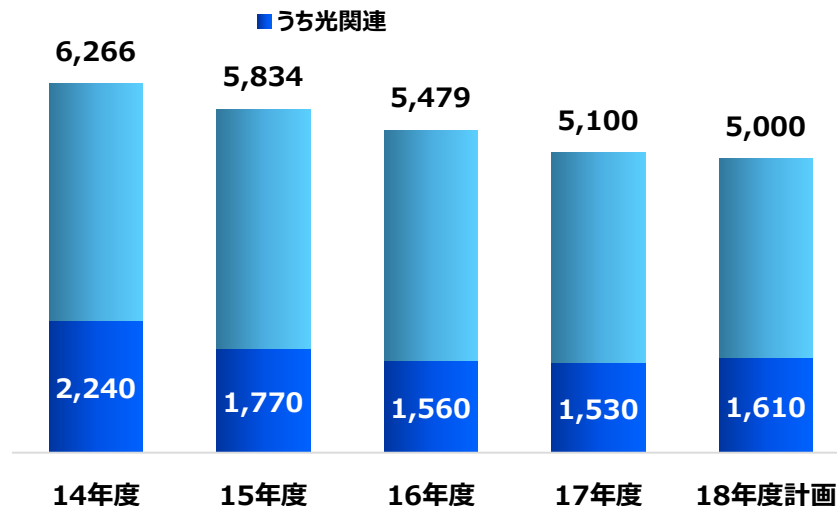
5. 2018年度計画

<参考> 主要通信キャリアの設備投資動向

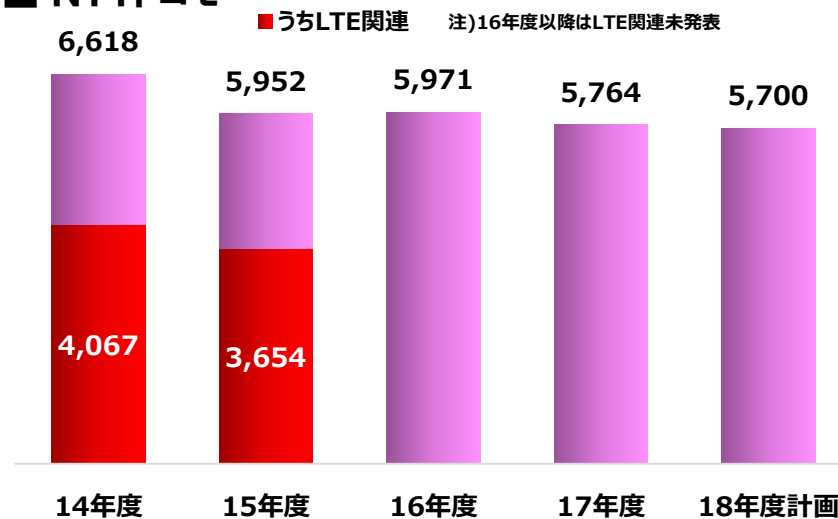
(出所：通信キャリア各社発表値)

(単位：億円)

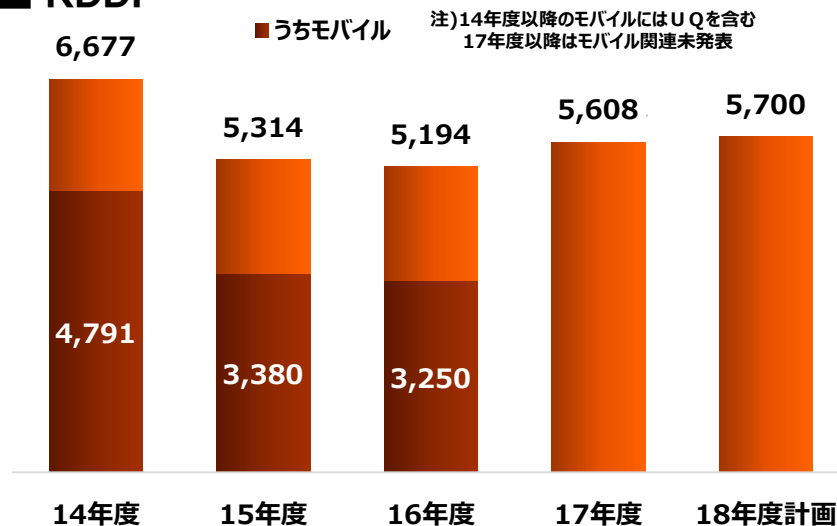
■ NTT東西



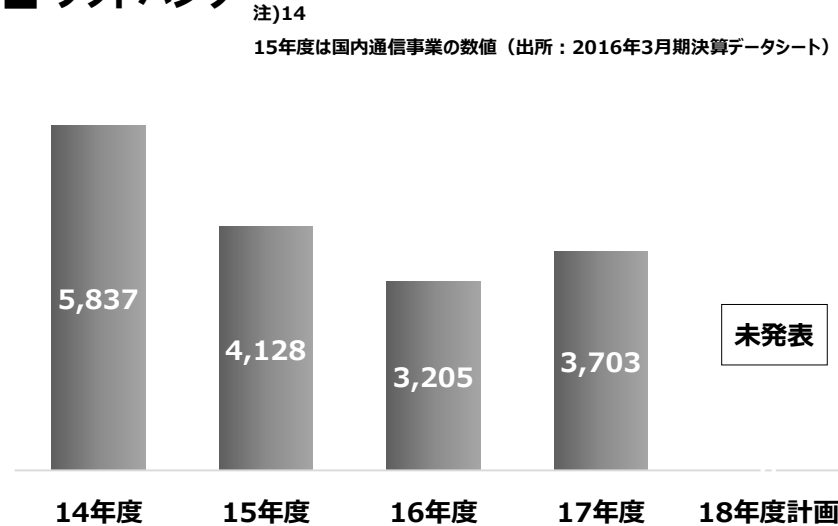
■ NTTドコモ



■ KDDI



■ ソフトバンク

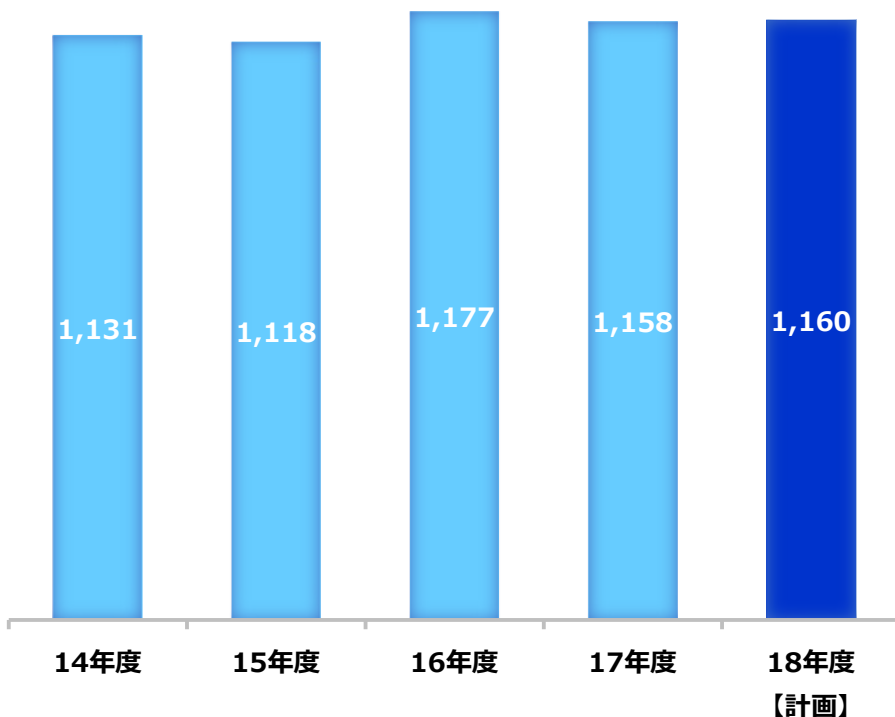


5. 2018年度計画

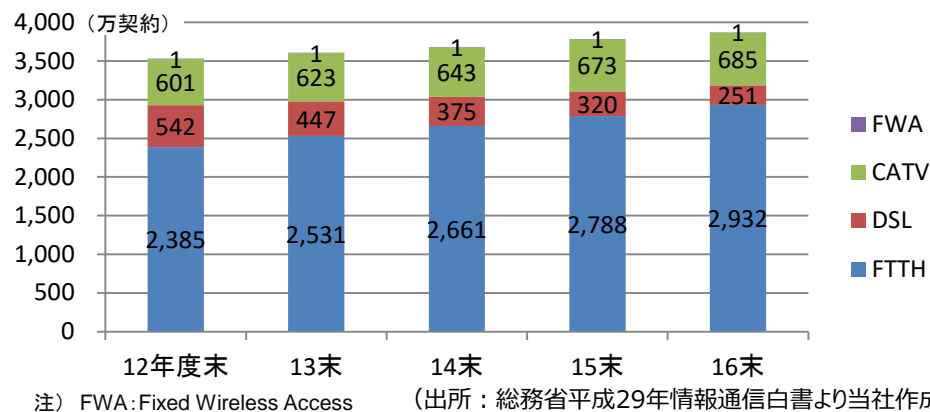
(4) NTTグループ（アクセス・ネットワーク）

- ◆ 光開通工事の伸びにやや鈍化傾向が出てきたものの堅調に推移
- ◆ 屋内ネットワーク設備の更改工事や電力工事も底堅い需要を期待

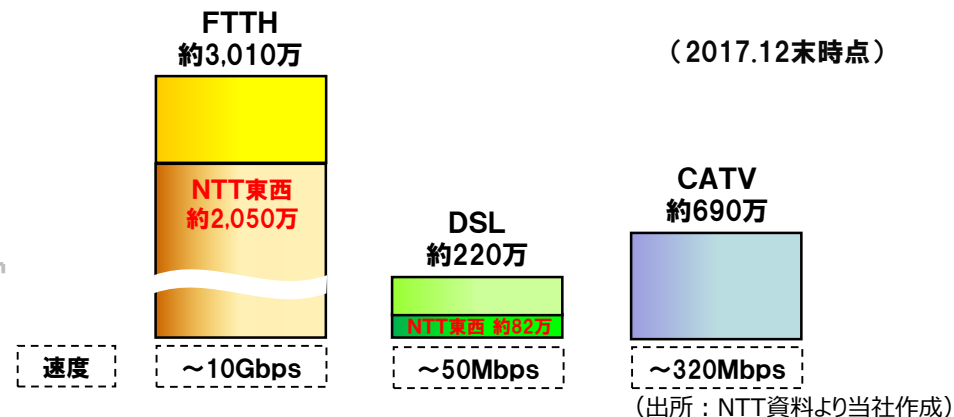
■ NTTグループ(固定系)の売上高推移 (連結)



■ 固定系ブロードバンドの契約者数推移



■ 固定系ブロードバンドのNTTグループシェア

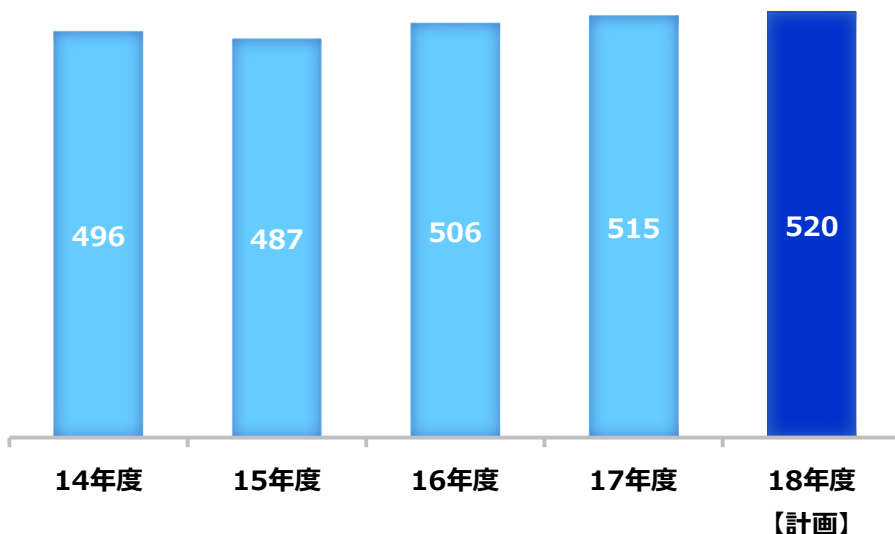


5. 2018年度計画

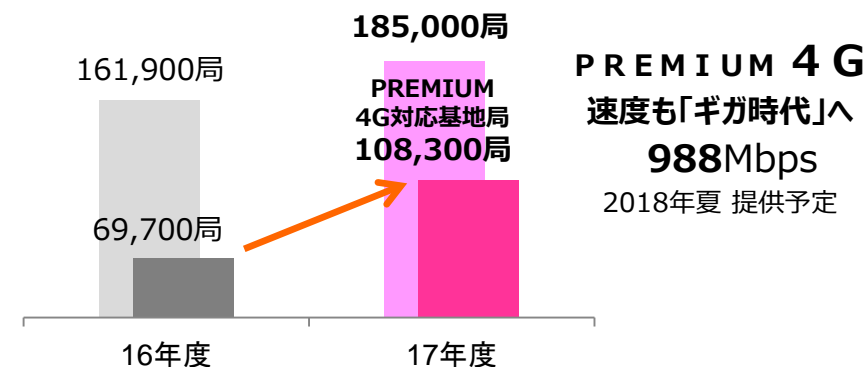
(5) NTTグループ（モバイル）

- ◆ 4GにおけるLTEアドバンスドの無線基地局工事は引き続き堅調
- ◆ 5G工事の受注に向けた施工体制の整備・強化を実施

■ NTTグループ(モバイル)の売上高推移 (連結)



■ NTTドコモのLTE基地局数



■ NTTドコモの5Gオープンパートナープログラム

5Gの新たな利用シーンの創出に向け
パートナーとの協創を拡大

4月27日現在
1,000社超が参加

当社も参加

- 5G最新情報の提供**
2018年2月より
- パートナーワークショップへの参加**
2018年2月より
- 5G利用環境の提供**
2018年4月より

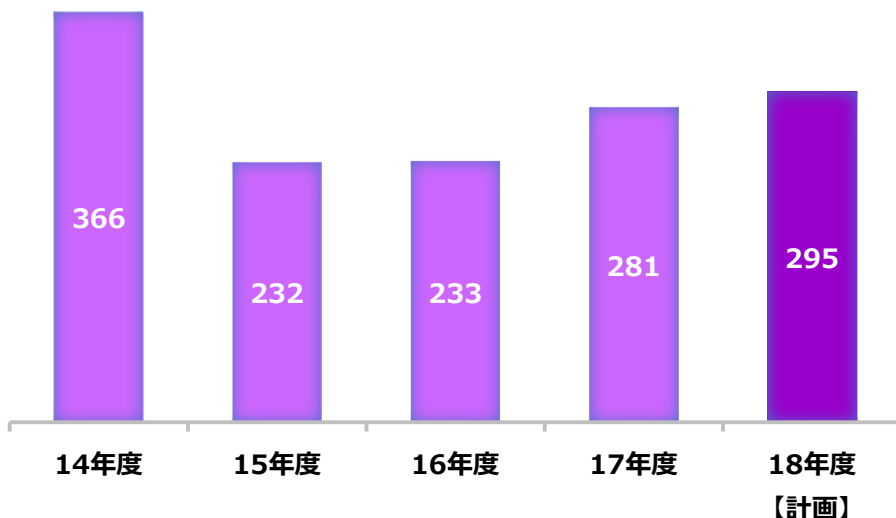
(出所：NTTドコモ発表資料より当社作成)

5. 2018年度計画

(6) NCC

- ◆ 2017年度から受注高、売上高ともに回復基調
- ◆ 2Q以降に4Gの新周波数帯の無線基地局工事の受注も期待

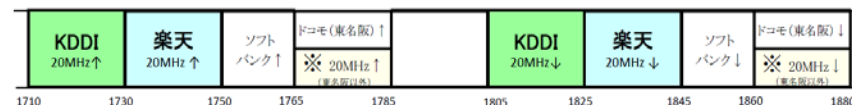
■ NCCの売上高推移(連結)



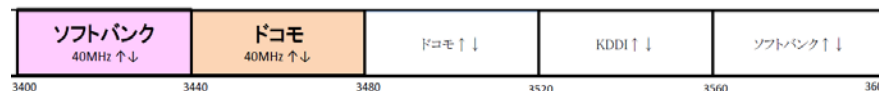
■ 4Gの新周波数帯(1.7GHz、3.4GHz)の割当

(2018年4月割当発表)

【1.7GHz帯】



【3.4GHz帯】



■ 1.7GHz、3.4GHz無線基地局の開設計画数

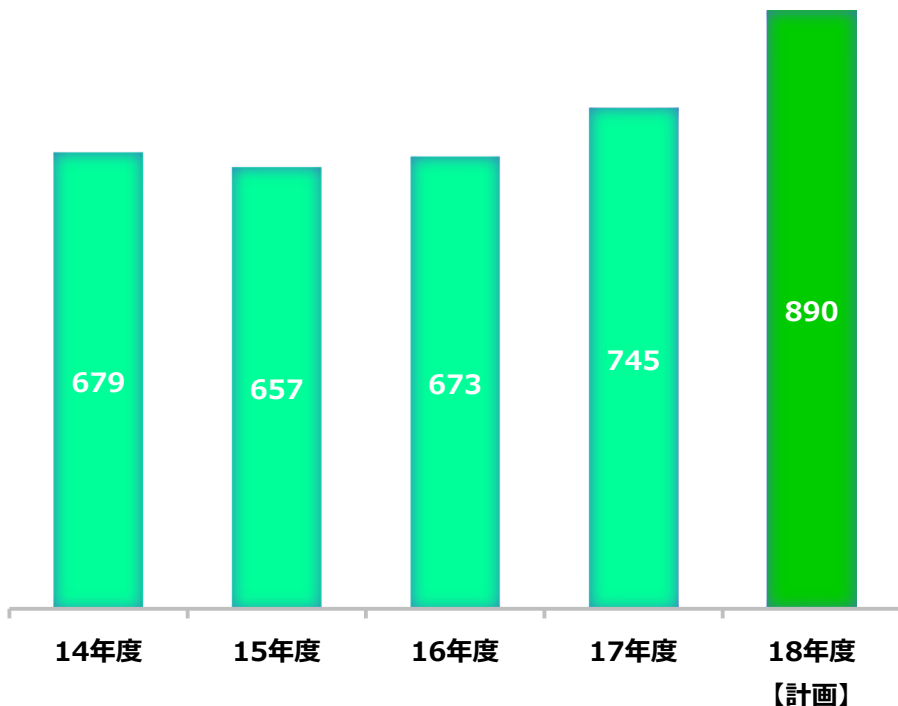
KDDI 28,660局	2019年3月末サービスイン 2025年度末までの開設計画局数
ソフトバンク 23,167局	2020年3月末サービスイン 2022年度末までの開設計画局数
楽天 27,397局	2019年10月サービスイン 2025年度末までの開設計画局数

(出所：総務省総合通信基盤局資料より当社作成)

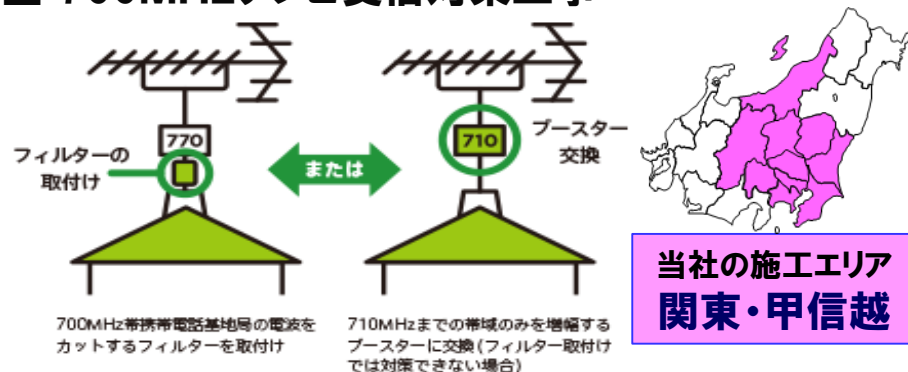
(7) 都市インフラ

- ◆ 700MHzテレビ受信対策工事は、2019年度にかけて本格化
- ◆ 首都圏の大型電気設備工事の受注拡大に注力。無電柱化事業の投資拡大も期待

■ 都市インフラの売上高推移(連結)



■ 700MHzテレビ受信対策工事



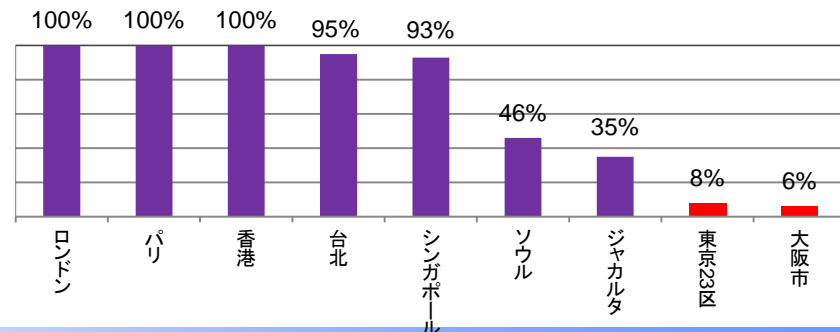
(出所：一般社団法人700MHz利用推進協会HPより当社作成)

■ 無電柱化事業

(出所：国土交通省発表資料より当社作成)

事業促進のため行政府の新たな取組みの発表もあり今後の投資拡大に期待

欧州、アジア主要都市の無電柱化の現状



5. 2018年度計画

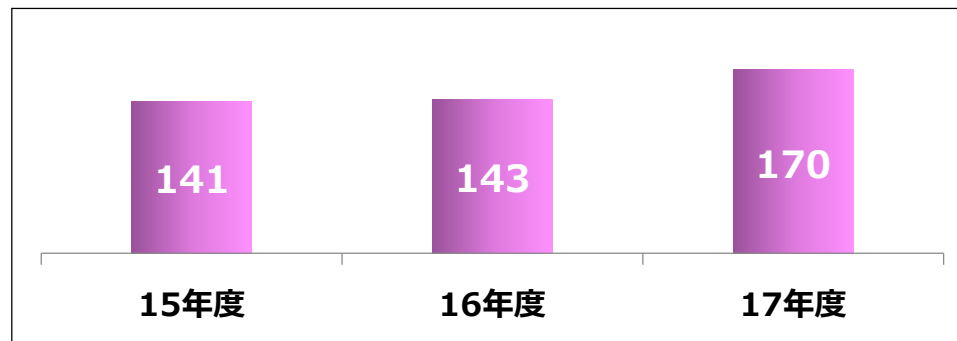
<参考> 都市インフラ事業のその他の主要工事

(1) 電気設備工事



受注実績

(単位：億円)

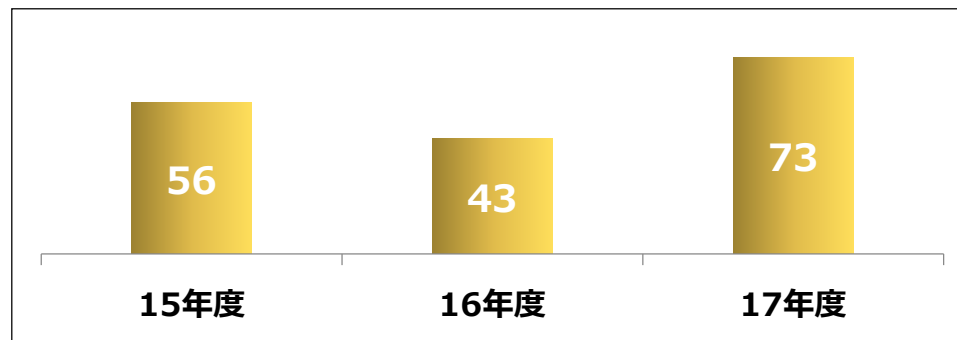


【17年度受注トピックス】

注) 上記写真は別物件

2018.3 東京港臨港道路電気等設備工事 約50億

(2) 太陽光発電施設建設工事



【17年度受注トピックス】

注) 上記写真は別物件

2017.6 鹿児島県内のメガソーラー建設工事 約55億

5. 2018年度計画

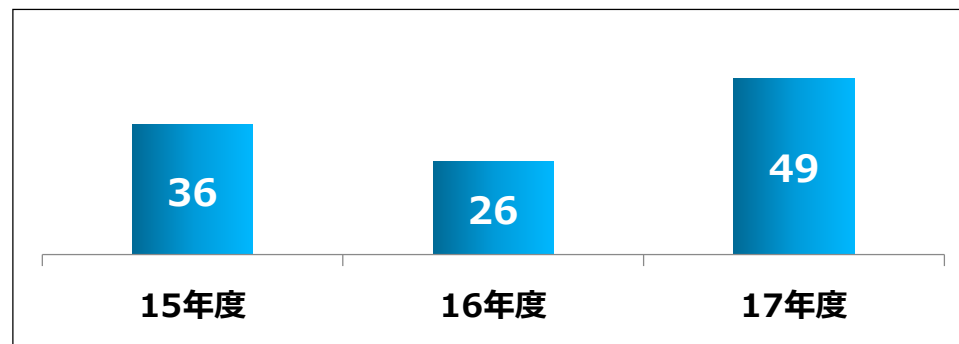
<参考> 都市インフラ事業のその他の主要工事

(3) 高速道路通信工事

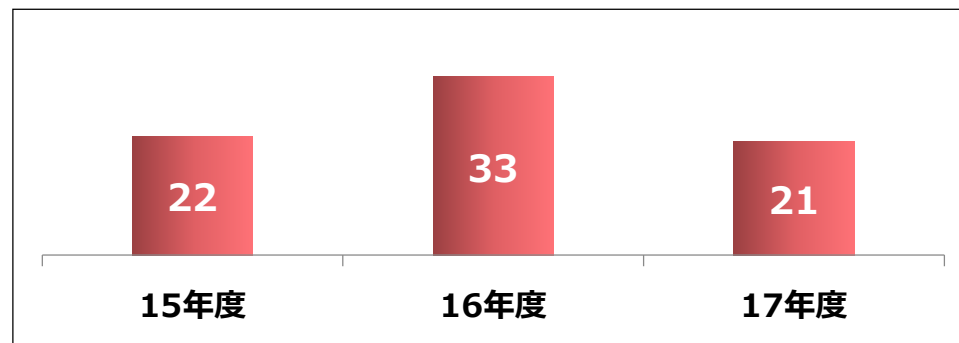


受注実績

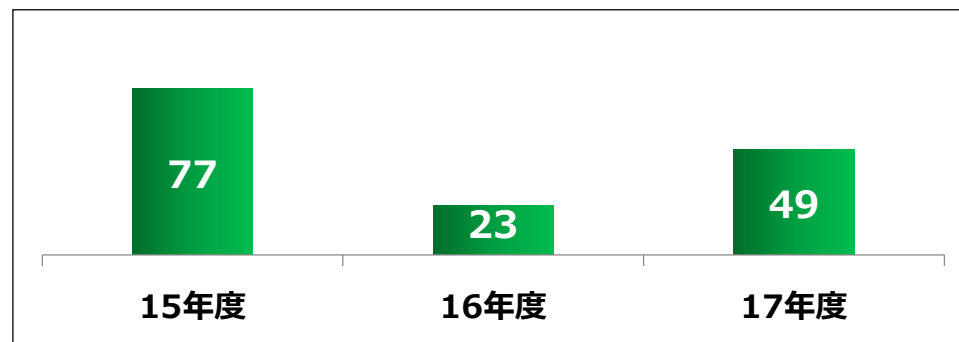
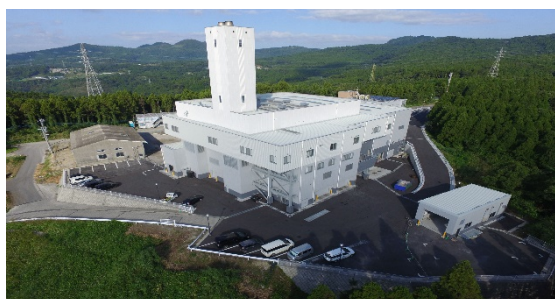
(単位：億円)



(4) 防災行政無線工事



(5) 環境プラント建設、運営



5. 2018年度計画

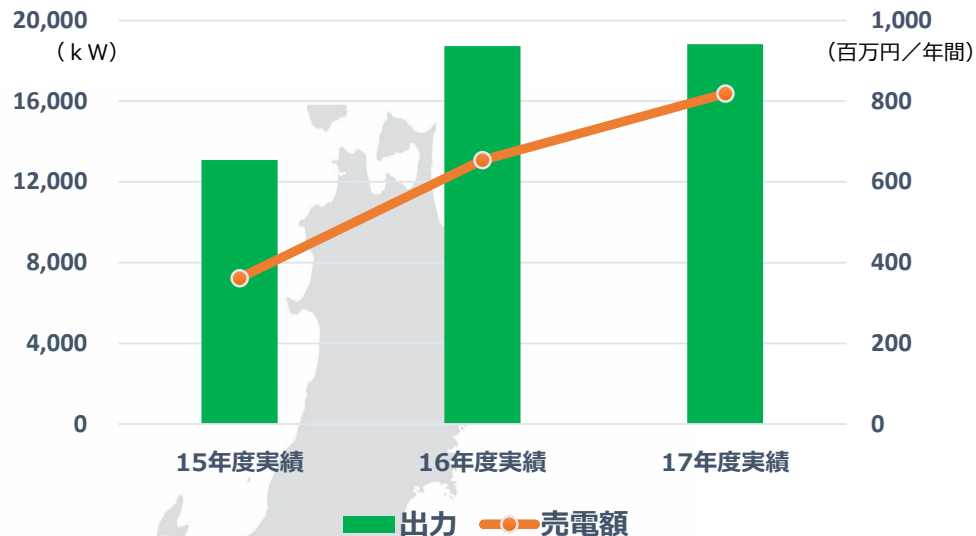
<参考> 太陽光発電事業の取組み

▶ グリーンエネルギーの利用

● 太陽光発電事業の展開

当社はグリーンエネルギーの利用促進を旨とし、太陽光発電事業に継続的に取り組んでいます。今後も引き続き、太陽光発電事業を展開してまいります。

**全国17カ所で
約19MW
稼働中
(2018年3月末現在)**

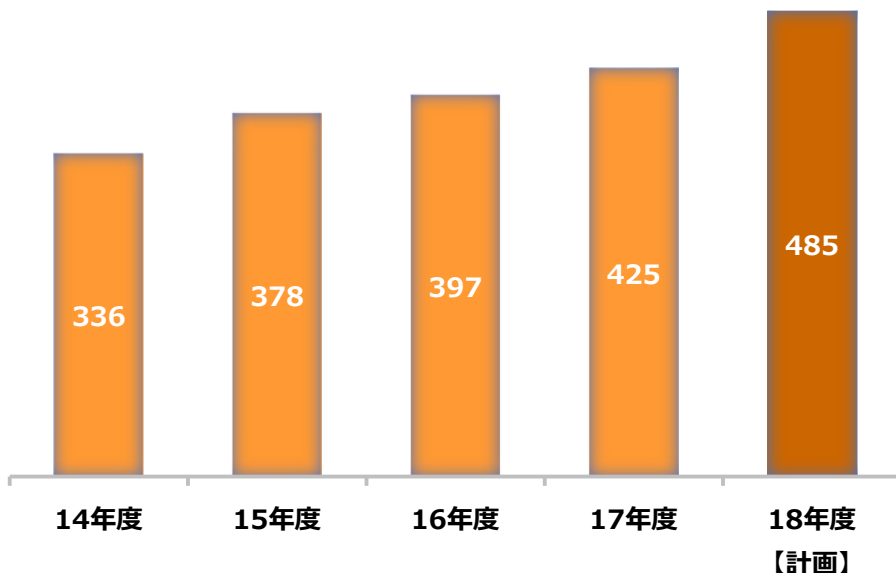


5. 2018年度計画

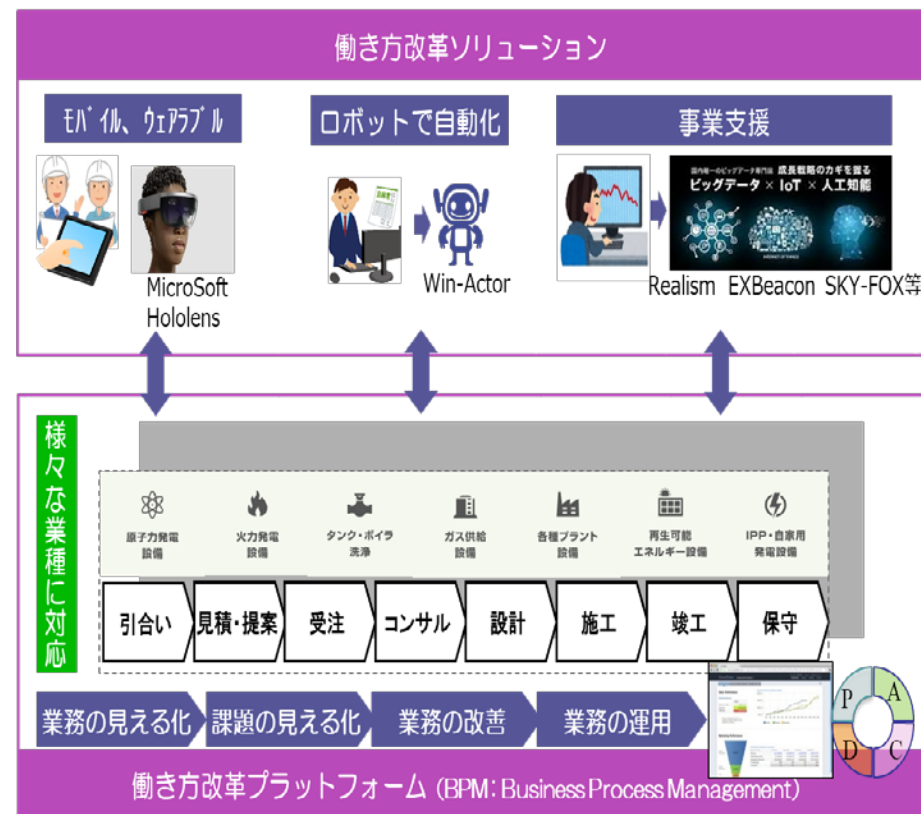
(8) システムソリューション

- ◆ BPMソリューションをモバイルやロボットなど最先端技術と融合させ付加価値拡大
- ◆ クラウドやジオなど新ソリューションの拡大に注力

■ システムソリューションの売上高推移(連結)

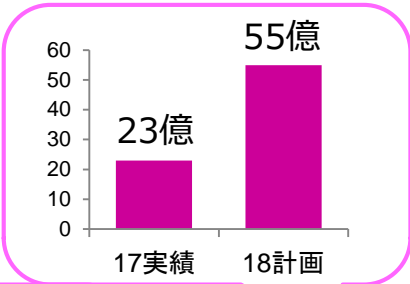


■ BPMソリューションビジネスの付加価値拡大

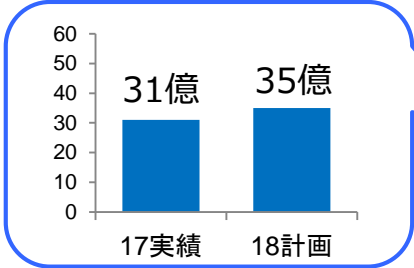


5. 2018年度計画

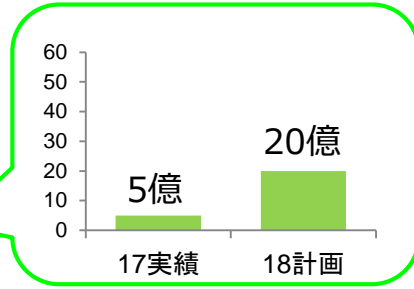
<参考> 新ソリューションの受注実績・今後の取組み



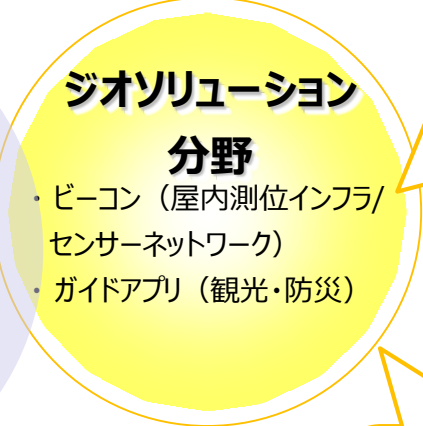
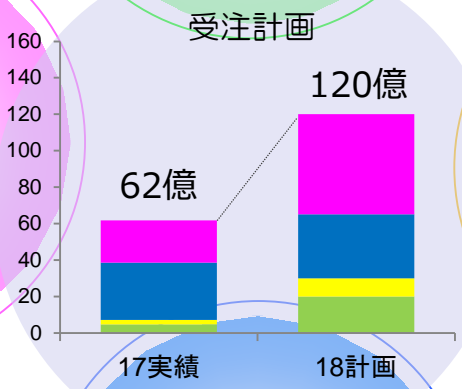
フィリピンの事業拡大進展
ベトナム事業参画
タイ事業参画（合併会社
エクシオアジア設立）



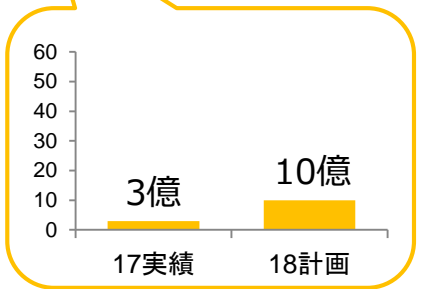
マイクロソフト社との連携によるクラウド総合エンジニアリング推進
- 企業コミュニケーション分野、IoT分野でのソリューション
ラインナップ拡充、Phone Appli社資本・業務提携



エナジービューアー、サバイバル電源、
新電力向けユーティリティクラウド、HEMSなど



EXBeacon
（メッシュネットワーク機能を
搭載した次世代ビーコン）
⇒ 屋内測位インフラの
提供とセンサー網形成



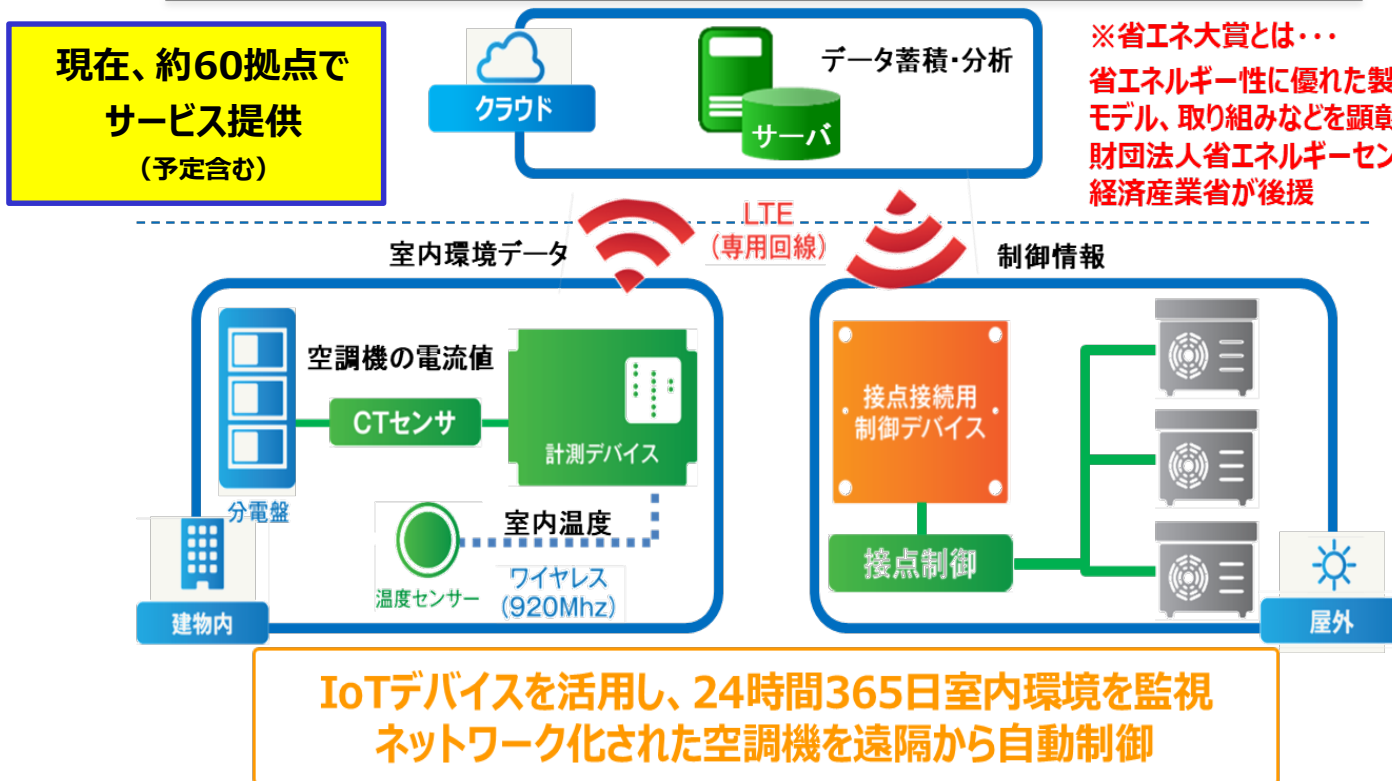
車庫証明電子化システム

5. 2018年度計画

<参考> Energy Viewer (エナジービューア)

- 新エネルギー分野は、電力自由化、省エネルギー志向が市場参入の契機
- 「Energy Viewer」は地域電力会社等との協業によるB2B2Xのビジネスモデル
テプコカスタマーサービス様との協業によるサービス提供で平成29年度※省エネ大賞を受賞
- 空調制御により電力量削減、地域電力会社の顧客困り込みツールとして展開

IoTを用いた空調機のネットワーク化



※省エネ大賞とは・・・
省エネルギー性に優れた製品やビジネスモデル、取り組みなどを顕彰する催し
財団法人省エネルギーセンターが主催し、
経済産業省が後援



表彰式後の小園社長とテプコカスタマーサービス(株)の長崎社長

5. 2018年度計画

<参考> クラウド総合エンジニアリング ※

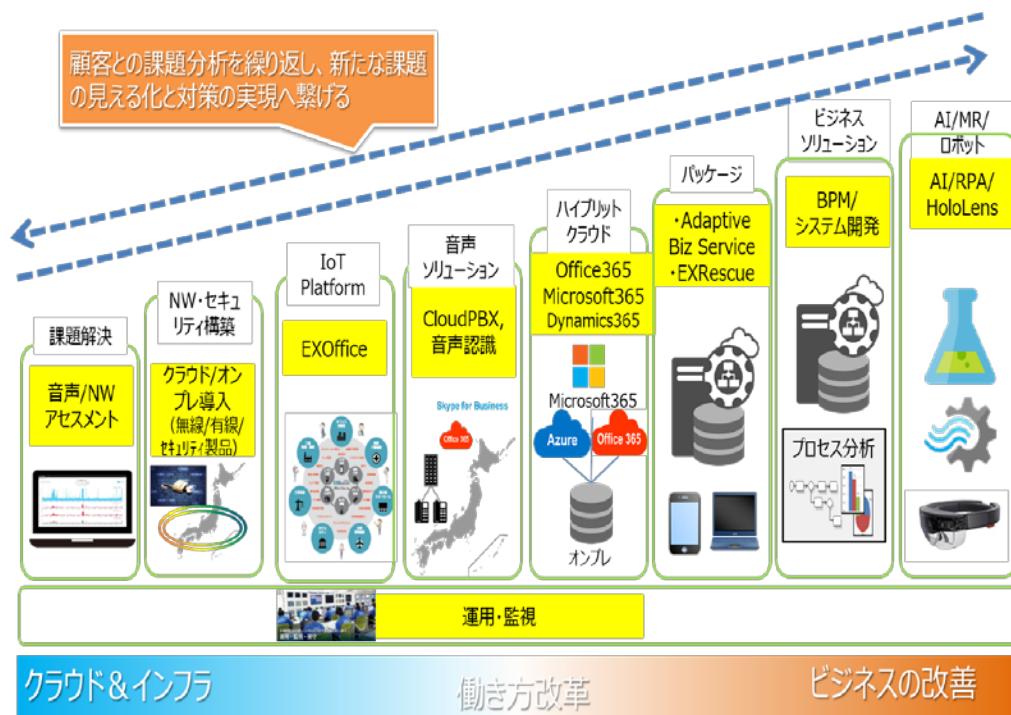
ソリューションラインナップ拡大→音声認識、AI、RPA、ハイブリッドクラウド等)

◆ クラウド総合エンジニアリングの事業展開イメージ

各ソリューションに繋げるリカーリング事業モデル

【顧客と長期的・包括的なパートナーへ】

顧客との課題分析を繰り返し、新たな課題の見える化と対策の実現へ繋げる



①取り組み状況【2017年度】

- ✓ 日本マイクロソフト等との協業によるクラウド総合エンジニアリングの取組
 - 約50件受注、約130件商談中
 - 実績: オフィスコミュニケーションのクラウド化、クラウドPBX、クラウド版ビデオ会議導入、ビジネスプロセス分析、NWアセスメント、音声認識等
- ✓ IoT分野
 - 無電源センサネットワークソリューションによる、農業IoTをNTT東日本と連携し開始

②クラウド技術者の育成

- ✓ マイクロソフトのクラウド技術者2,000名育成を1年前倒して達成 (当初計画: 2018年末、3月末現在: 2,032名)

③日本マイクロソフトとのパートナーシップ

- ✓ 17.12 Microsoft365 Businessパートナー
- ✓ 17.12 Cloud Productivity Silverパートナー
- ✓ 17.12 Surface Hub認定販売リセラー
- ✓ M R P P (Mixed Reality Partner Program) 参画



④ネクストジェン社提携による新ソリューション提供

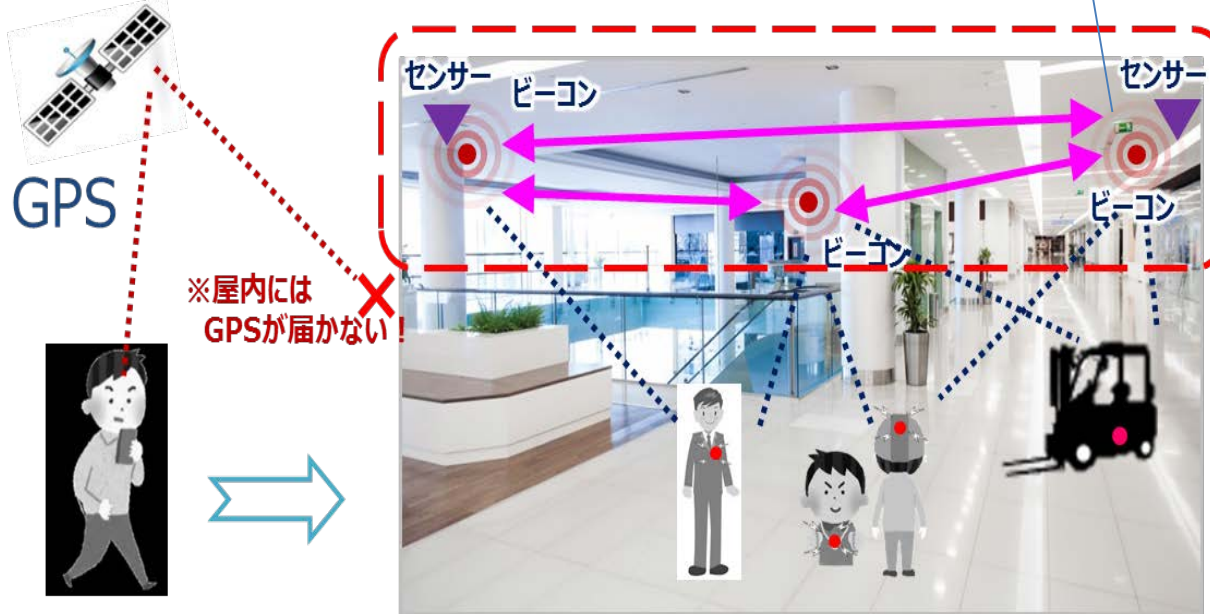
- ✓ 17.11 音声認識サービス (U3COGNI) を活用したソリューションの提供開始

※クラウド総合エンジニアリングとは・・・

既存のネットワークエンジニアリングにクラウド実装を含めた全国一元的にワンストップで提供するエンジニアリング

5. 2018年度計画

<参考> メッシュ型ビーコン

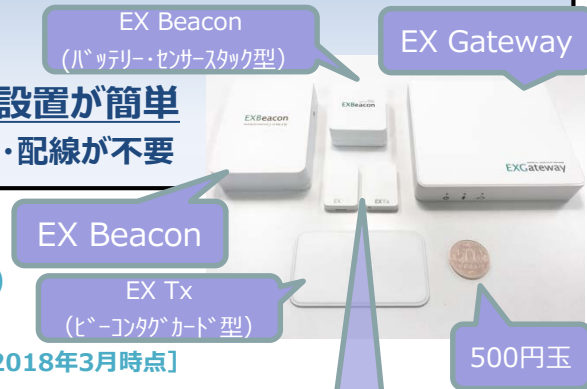


メッシュ型ビーコンのメリット
(屋内で簡単に“GPS空間”の
ようなものが作れる)

- ① 屋内でも位置がわかる(空間測位)
- ② センサ等の足回りになる
・温度センサ、人感センサ等
- ③ 高い冗長性
・一つのビーコンが壊れても他が代替する
- ④ 設置が簡単
・配線が不要

利活用シーン

【導入中・導入確定】 12件 (工場・鉄道・オフィス・建設現場など)
 【POC※】 実施中27件・計画中42件 (工場・オフィス・建設現場など)
 【コンペ中】 5件 (メーカ, 不動産コンサル, 大規模オフィスなど)
 【ソリューション】 EXOffice, 居場所わかる君 (PhoneAppli社)



[2018年3月時点]

※ P O C (Proof Of Concept) とは
... 概念実証

工場・倉庫 など

- ◆ 荷物の保管場所管理
- ◆ 従業員の行動可視化
- ◆ 室内の環境管理
- ◆ 機械のセンサー情報収集ほか

<状況の見える化>

建設現場・工事現場など

- ◆ 作業員の所在管理
- ◆ 入出門管理・認証管理
- ◆ モノの所在・持ち出し管理
- ◆ 作業報告書の管理システム

<現場の見える化>

オフィス など

- ◆ 社員位置・動線管理
- ◆ 入出門管理・従業員の認証
- ◆ オフィス空間の環境管理
- ◆ ワークスタイル改革

<働き方の見せる化>

5. 2018年度計画

<参考> グローバルの取組み



2017年4月にベトナムのIBS (In-Building System) 事業新会社の株式取得に向けた契約を締結



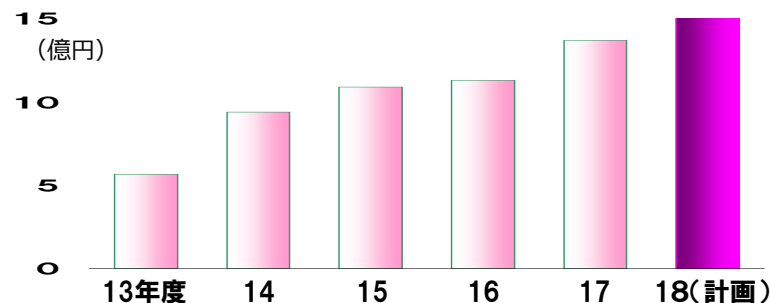
マニラ近郊に開設したトレーニングセンタ外観

2018年1月にタイに新合弁会社
EXEO ASIA 設立



名称	EXEO ASIA COMPANY LIMITED
所在地	タイ王国 バンコク
事業内容	ICTソリューション、通信設備ならびにIP・インターネットにかかわる企画、営業、設計、施工、開発、販売および保守業務
資本金	6,000,000 タイバーツ
出資比率	協和エクシオ 40%、ネットチャート社 9%、S.E.C.T.社 16%、KDTS社 10%、Millennium Plus One社 25%
設立年月日	2018年1月3日

■ M Gエクシオの売上高推移



M Gエクシオ (フィリピン) を拠点に
ASEANを始めとするアジア地域へ展開
<2018年3月現在、約890名の従業員が就業中>

フィリピン国内で、ICT技術者育成 → アジア各国へ
・フィリピンでのグローバル人材育成 (1年間の現地ステイ)
日本からの研修生派遣 第1回 2015.10~完了
第2回 2016.10~完了
第3回 2017.10~実施中

インドネシアにてF T T Hトライアル

政府ODAを利用した各種案件をターゲット

- ・空港 I C T
- ・工業団地 I C T
- ・データセンタ I C T
- ・高速道路通信
- ・鉄道通信
- ・ICT事業投資

(9) 効率化施策(生産性の向上)

- ◆ 各種効率化施策は例年計画以上の効果を上げている
- ◆ 引き続きグループ全体で生産性向上、コスト改善および働き方改革を推進

利益改善効果

年度		2015	2016	2017	2018
改善額	目標	10億円	10億円	10億円	10億円 (累計116億円)
	実績	10億円 (累計80億円)	15億円 (累計95億円)	11億円 (累計106億円)	

注) 改善額は2010年度対比でのコスト削減額

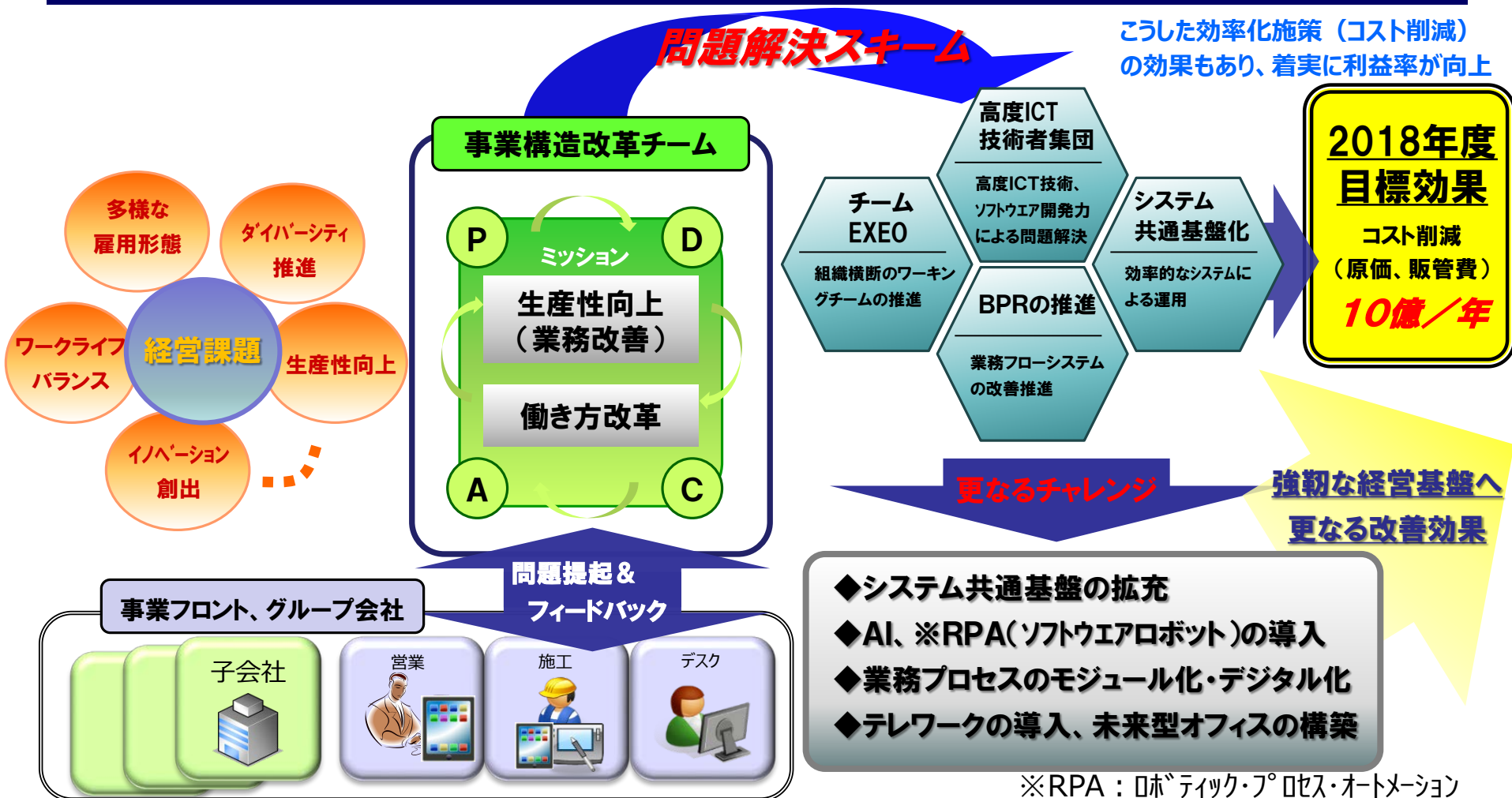
近年の主な施策

区分	施策		
効率化	<ul style="list-style-type: none"> ◇アクセス・ネットワーク・土木施工体制見直し ◇監査・MS業務のグループ一元化 ◇組織横断のシステム統合 	<ul style="list-style-type: none"> ◇シェアード会社業務委託拡大 ◇アクセス関東エリアのグループ内再編 ◇BPRによる業務フロー・システム改善 	<ul style="list-style-type: none"> ◇新テレワークスタイルの導入 ◇業務プロセスのモジュール化・デジタル化 ◇社内システムの共通基盤化、自動化(継続)
グループ再編	<ul style="list-style-type: none"> ◇警備子会社合併 ◇モバイル系子会社合併 ◇主要子会社(和興・池野)合併 	<ul style="list-style-type: none"> ◇関西・中国アクセス系子会社合併 ◇東北アクセス系子会社合併 ◇ネットワーク系子会社合併 	<ul style="list-style-type: none"> ◇シーキューブ、西部電気工業、日本電通と経営統合(2018.10予定)
拠点統合	<ul style="list-style-type: none"> ◇仙台総合エンジニアリングセンタ(9→1拠点) ◇石岡総合技術センタ(4→1拠点) ◇兵庫技術総合センタ(5→1拠点) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇香川技術センタ(5→1拠点) ◇甲信支店(5→1拠点) ◇関西支店(7→1拠点) ◇湘南総合技術センタ(2→1拠点) 	
リソース共有	<ul style="list-style-type: none"> ◇モバイル分野・ソリューション分野への機動的なリソースシフト ◇グループ横断プロジェクト(モバイル、700MHzテレビ受信対策、データセンタ等) 		<ul style="list-style-type: none"> ◇5G工事に向けた施工体制の整備・強化 ◇当社OB等を組織横断的に再雇用(継続)

5. 2018年度計画

<参考> 事業構造改革の推進イメージ

◆ チームEXEO(グループ全体)で業務改善・働き方改革を実現・実行し、強靱な経営基盤への変革を推進

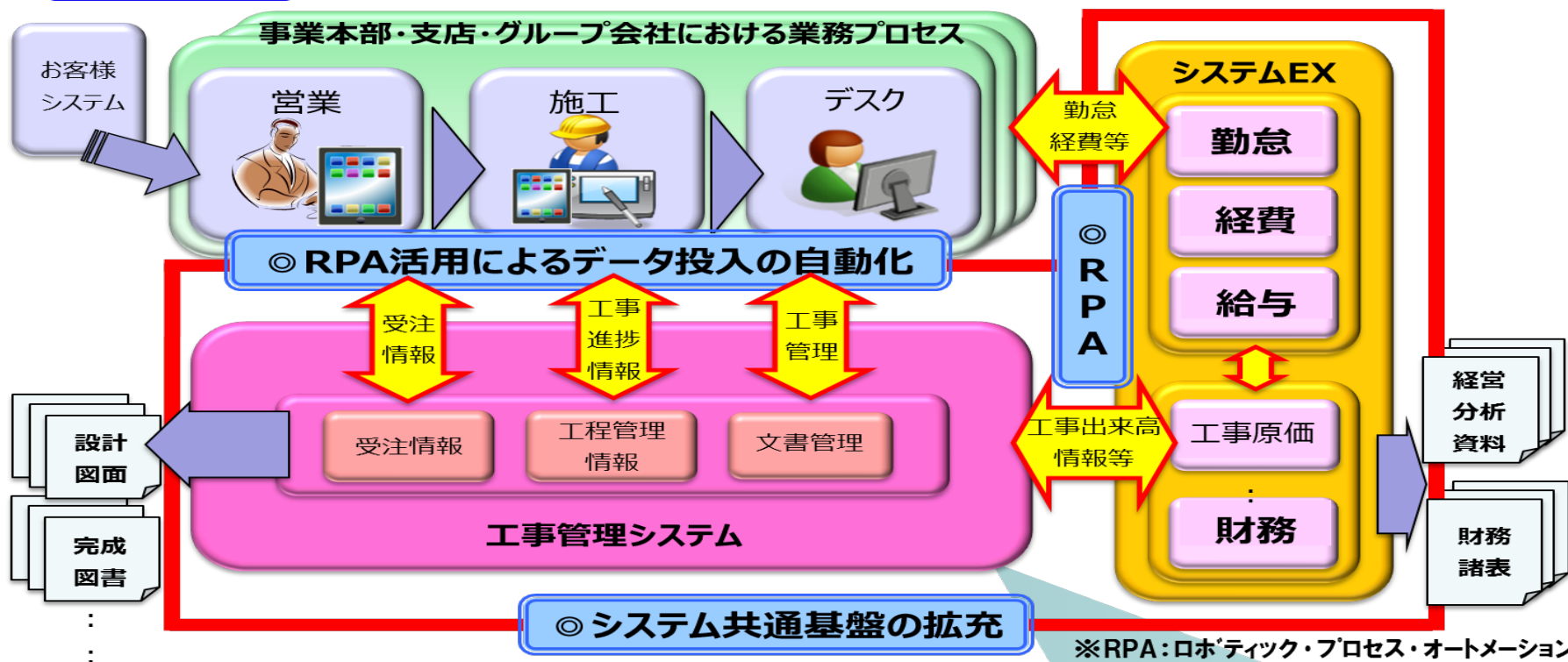


5. 2018年度計画

<参考> 改善施策例

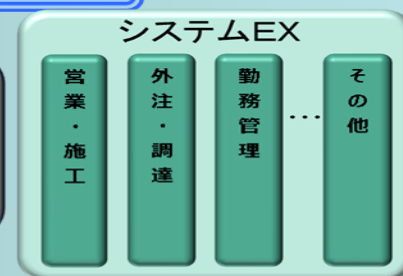
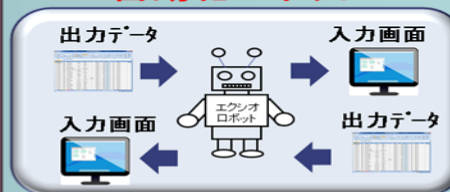
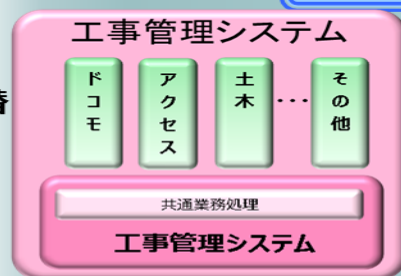
- ◎システム共通基盤の拡充 ※RPAを活用したデータ投入の自動化
- ◎事業本部・支店・グループ会社の個別業務プロセスのモジュール化

目指す姿



RPA (Robotic Process Automation)

- ・人の仕事をロボットで代替
- ・二重投入の削減
- ・データ投入ミス撲滅



6. トピックス

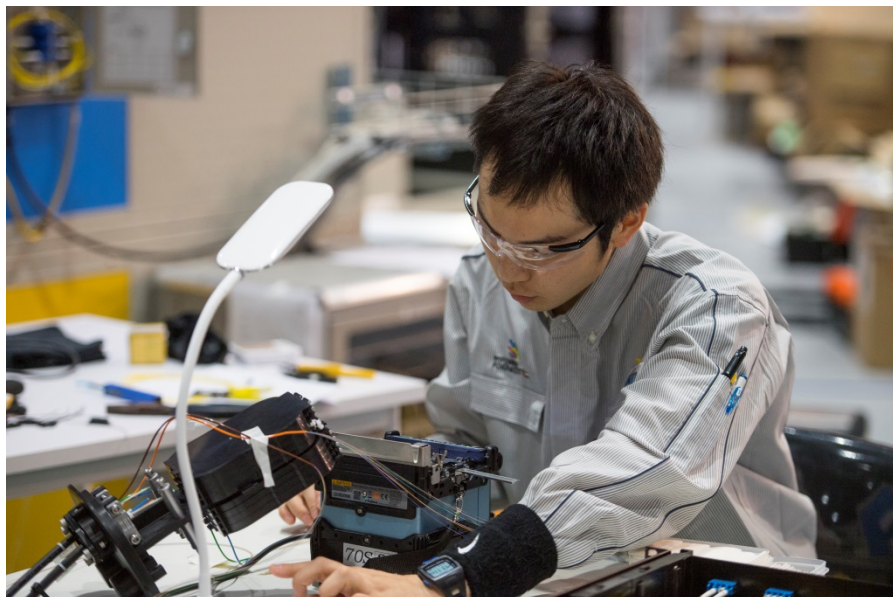
- (1) 技能五輪国際大会
- (2) 総務大臣の海外子会社ご視察

6. トピックス

(1) 技能五輪国際大会（出場職種：情報ネットワーク施工）

◆ 2017年10月にアラブ首長国連邦アブダビで開催された「技能五輪国際大会」において、当社の清水社員が見事に“金”メダルを獲得！！

■ 当社の社員は、技能五輪国際大会の同職種に、日本代表として今回を含め5回出場し、全ての大会で“金”メダル獲得（4連覇を含む）



競技中の清水選手



表彰式後の清水選手

(2) 総務大臣の海外子会社ご視察

◆ 野田聖子総務大臣が、フィリピン・マニラ近郊にある当社連結子会社のトレーニングセンターをご視察

■ 2018年1月に野田大臣が、当社の連結子会社 MG EXEO NETWORK, Inc. のマニラ近郊にある、昨年5月に開所したトレーニングセンターをご訪問され、現地技術者の訓練模様をご視察



左からMG EXEO会長:マイケル・タントコ、野田大臣、
当社社長:小園文典、MG EXEO社長:松田栄一



現地社員の訓練の様子をご視察

<補足資料>

(1) 概況

(単位:億円)

	17.3期(16年度)		18.3期(17年度)						19.3期(18年度)			
	第2四半期 累計期間	通 期	第2四半期累計期間		通 期				第2四半期累計期間		通 期	
			実 績	前期比	計 画	実 績	前期比	計画比	計 画	前期比	計 画	前期比
	A	B	C	C/A	D	E	E/B	E/D	F	F/C	G	G/E
受 注 高	1,546	3,241	1,611	104%	3,300	3,250	100%	98%	1,530	95%	3,400	105%
売 上 高	1,162	2,988	1,249	108%	3,200	3,126	105%	98%	1,280	102%	3,350	107%
売上総利益	(12.3%) 143	(12.9%) 384	(13.8%) 172	120%	(12.9%) 413	(13.9%) 433	113%	105%	(13.4%) 172	100%	(13.9%) 465	107%
販 管 費	(7.2%) 83	(5.9%) 176	(6.6%) 83	100%	(5.7%) 183	(5.7%) 177	101%	97%	(7.0%) 90	108%	(5.7%) 190	107%
営業利益	(5.2%) 59	(7.0%) 208	(7.1%) 89	149%	(7.2%) 230	(8.2%) 256	123%	111%	(6.4%) 82	92%	(8.2%) 275	107%
経常利益	(5.0%) 57	(7.2%) 214	(7.8%) 97	168%	(7.4%) 236	(8.5%) 264	124%	112%	(6.6%) 85	88%	(8.4%) 281	106%
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	(2.1%) 24	(4.6%) 137	(5.1%) 63	263%	(4.9%) 157	(5.8%) 179	130%	115%	(4.5%) 57	90%	(5.6%) 188	104%

注1) 億円未満の端数は切り捨てています。

2) ()内は売上高に対する割合です。

(2) 受注高・売上高・次期繰越高

(単位:億円)

			17.3期(16年度)		18.3期(17年度)						19.3期(18年度)			
			第2四半期 累計期間	通 期	第2四半期累計期間		通 期				第2四半期累計期間		通 期	
					実 績	前期比	計 画	実 績	前期比	計画比	計 画	前期比	計 画	前期比
			A	B	C	C/A	D	E	E/B	E/D	F	F/C	G	G/E
受 注 高	エンジニア リング ソリューション	NTTグループ	884	1,822	849	96%	1,600	1,662	91%	104%	760	90%	1,565	94%
		NCC	112	287	161	144%	300	318	111%	106%	150	93%	325	102%
		都市インフラ	356	727	386	108%	900	841	116%	93%	400	103%	970	115%
		小 計	1,353	2,838	1,397	103%	2,800	2,822	99%	101%	1,310	94%	2,860	101%
	システムソリューション	192	402	214	111%	500	427	106%	86%	220	103%	540	126%	
合 計		1,546	3,241	1,611	104%	3,300	3,250	100%	98%	1,530	95%	3,400	105%	
売 上 高	エンジニア リング ソリューション	NTTグループ	667	1,683	708	106%	1,680	1,674	99%	100%	755	107%	1,680	100%
		NCC	86	233	114	133%	310	281	121%	91%	120	105%	295	105%
		都市インフラ	239	673	235	98%	760	745	111%	98%	230	98%	890	119%
		小 計	993	2,590	1,059	107%	2,750	2,701	104%	98%	1,105	104%	2,865	106%
	システムソリューション	169	397	190	113%	450	425	107%	95%	175	92%	485	114%	
合 計		1,162	2,988	1,249	108%	3,200	3,126	105%	98%	1,280	102%	3,350	107%	
次 期 繰 越 高	エンジニア リング ソリューション	NTTグループ	736	658	799	108%	—	647	98%	—	—	—	—	—
		NCC	78	107	154	196%	—	144	134%	—	—	—	—	—
		都市インフラ	664	601	751	113%	—	696	116%	—	—	—	—	—
		小 計	1,479	1,367	1,705	115%	—	1,488	109%	—	—	—	—	—
	システムソリューション	86	68	92	106%	—	70	103%	—	—	—	—	—	
合 計		1,566	1,435	1,797	115%	—	1,559	109%	—	—	—	—	—	

注) 億円未満の端数は切り捨てています。

(3) 貸借対照表

(単位: 億円)

		17.3期(16年度)				18.3期(17年度)				
		16.9月末		17.3月末		17.9月末		18.3月末		B-A
			構成比率	A	構成比率		構成比率	B	構成比率	
流動資産		1,062	(52.5%)	1,423	(58.5%)	1,264	(55.0%)	1,562	(59.3%)	138
固定資産		959	(47.5%)	1,010	(41.5%)	1,033	(45.0%)	1,073	(40.7%)	63
資産合計		2,022	(100%)	2,434	(100%)	2,297	(100%)	2,636	(100%)	201
負債	流動負債	408	(20.2%)	612	(25.2%)	417	(18.2%)	631	(24.0%)	18
	固定負債	137	(6.8%)	238	(9.8%)	237	(10.3%)	243	(9.2%)	4
負債合計		545	(27.0%)	851	(35.0%)	654	(28.5%)	875	(33.2%)	23
自己資本		1,471	(72.8%)	1,578	(64.8%)	1,638	(71.3%)	1,755	(66.6%)	177
少数株主持分・新株予約権		5	(0.3%)	4	(0.2%)	4	(0.2%)	5	(0.2%)	1
負債純資産合計		2,022	(100%)	2,434	(100%)	2,297	(100%)	2,636	(100%)	201

注) 億円未満の端数は切り捨てています。

(4) キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	15.3期 (14年度)	16.3期 (15年度)	17.3期 (16年度)	18.3期 (17年度)
営業CF	231	53	155	248
投資CF	▲ 28	▲ 139	▲ 60	▲ 45
財務CF	▲ 123	3	▲ 102	▲ 51
FCF	203	▲ 85	94	202
現金および現金同等物残高	242	160	152	303

注1) 億円未満の端数は切り捨てています。

2) FCF = 営業CF + 投資CF

(5) 有利子負債

(単位:億円)

	15.3期 (14年度)	16.3期 (15年度)	17.3期 (16年度)	18.3期 (17年度)
流動負債	23	135	10	11
固定負債	63	27	118	102
合計	86	162	128	114

注1) 億円未満の端数は切り捨てています。

2) リース債務を含んでいます。

(6) 設備投資

(単位:億円)

	15.3期 (14年度)	16.3期 (15年度)	17.3期 (16年度)	18.3期 (17年度)
有形固定資産	32	110	51	32
無形固定資産	10	21	20	10
合 計	42	132	71	42

注) 億円未満の端数は切り捨てています。

(7) 減価償却費

(単位:億円)

	15.3期 (14年度)	16.3期 (15年度)	17.3期 (16年度)	18.3期 (17年度)
減価償却費	26	30	32	32

注) 億円未満の端数は切り捨てています。

(8) 主要子会社業績概況(各社単独)

(単位:億円)

	エクシオテック			大和電設工業		
	17.3期(16年度)	18.3期(17年度)		17.3期(16年度)	18.3期(17年度)	
	通期 A	通期 B	前期比 B/A	通期 C	通期 D	前期比 D/C
受注高	202	206	102%	134	134	101%
売上高	196	201	102%	129	127	99%
売上総利益	(7.8%) 15	(7.9%) 15	103%	(10.9%) 14	(10.8%) 13	98%
販管費	(6.2%) 12	(5.7%) 11	94%	(5.4%) 7	(5.5%) 6	100%
営業利益	(1.6%) 3.2	(2.2%) 4.4	138%	(5.5%) 7.0	(5.3%) 6.8	96%
経常利益	(1.8%) 3.5	(2.5%) 4.9	143%	(5.8%) 7.4	(5.6%) 7.1	96%
当期純利益	(2.1%) 4.0	(2.1%) 4.2	104%	(5.8%) 7.4	(3.7%) 4.6	63%

注1) 億円未満(一部は千万円未満)の端数は切り捨てています。

2) ()内は売上高に対する割合です。

2. 単独

(1) 概況

(単位: 億円)

	17.3期(16年度)		18.3期(17年度)						19.3期(18年度)			
	第2四半期 累計期間	通 期	第2四半期累計期間		通 期				第2四半期累計期間		通 期	
			実 績	前期比	計 画	実 績	前期比	計画比	計 画	前期比	計 画	前期比
A	B	C	C/A	D	E	E/B	E/D	F	F/C	G	G/E	
受 注 高	1,260	2,683	1,333	106%	2,730	2,685	100%	98%	1,250	94%	2,900	108%
売 上 高	957	2,435	1,028	108%	2,640	2,568	105%	97%	1,040	101%	2,770	108%
売上総利益	(8.6%) 82	(9.5%) 232	(10.2%) 104	127%	(9.8%) 260	(10.8%) 276	119%	107%	(10.2%) 106	101%	(10.8%) 300	108%
販 管 費	(5.7%) 54	(4.9%) 120	(5.6%) 57	106%	(4.9%) 130	(4.9%) 125	104%	96%	(6.2%) 64	111%	(4.9%) 135	108%
营 業 利 益	(2.9%) 28	(4.6%) 112	(4.5%) 46	167%	(4.9%) 130	(5.9%) 151	135%	117%	(4.0%) 42	90%	(6.0%) 165	109%
経 常 利 益	(3.1%) 29	(5.0%) 122	(8.5%) 87	296%	(6.6%) 174	(7.6%) 194	159%	112%	(11.2%) 116	132%	(8.7%) 242	125%
当期(四半期)純利益	(10.8%) 103	(7.0%) 171	(6.9%) 70	68%	(4.9%) 130	(5.7%) 146	85%	112%	(9.9%) 103	146%	(6.8%) 188	129%

注1) 億円未満の端数は切り捨てています。

2) ()内は売上高に対する割合です。

(2) 受注高・売上高・次期繰越高

(単位: 億円)

				17.3期(16年度)		18.3期(17年度)						19.3期(18年度)					
				第2四半期累計期間		通 期		第2四半期累計期間		通 期				第2四半期累計期間		通 期	
				A	B	実績	前期比	計画	実績	前期比	計画比	計画	前期比	計画	前期比		
				C	C/A	D	E	E/B	E/D	F	F/C	G	G/E				
受注高	エンジニアリングソリューション	NTTグループ	アクセス	365	770	364	100%	700	724	94%	103%	345	95%	700	97%		
			ネットワーク	92	221	100	109%	180	202	92%	113%	90	90%	200	99%		
			モバイル	304	604	279	92%	530	527	87%	99%	225	81%	490	93%		
			小 計	761	1,596	743	98%	1,410	1,454	91%	103%	660	89%	1,390	96%		
		NCC		107	275	157	146%	290	309	112%	107%	140	89%	310	100%		
		都市インフラ		285	588	315	111%	720	688	117%	96%	315	100%	830	121%		
		小 計		1,154	2,460	1,216	105%	2,420	2,451	100%	101%	1,115	92%	2,530	103%		
		システムソリューション		106	222	116	110%	310	233	105%	75%	135	115%	370	158%		
	合 計		1,260	2,683	1,333	106%	2,730	2,685	100%	98%	1,250	94%	2,900	108%			
売上高	エンジニアリングソリューション	NTTグループ	アクセス	307	747	319	104%	740	735	98%	99%	355	111%	740	101%		
			ネットワーク	71	211	90	126%	215	215	102%	100%	95	105%	230	107%		
			モバイル	211	506	215	102%	540	515	102%	95%	215	100%	520	101%		
			小 計	590	1,465	625	106%	1,495	1,466	100%	98%	665	106%	1,490	102%		
		NCC		83	226	112	133%	305	271	120%	89%	110	98%	280	103%		
		都市インフラ		190	517	184	97%	590	596	115%	101%	175	95%	720	121%		
		小 計		865	2,209	922	107%	2,390	2,334	106%	98%	950	103%	2,490	107%		
		システムソリューション		91	225	106	117%	250	234	104%	94%	90	84%	280	120%		
	合 計		957	2,435	1,028	108%	2,640	2,568	105%	97%	1,040	101%	2,770	108%			
次期繰越高	エンジニアリングソリューション	NTTグループ	アクセス	222	188	233	105%	-	176	94%	-	-	-	-	-		
			ネットワーク	103	92	101	98%	-	79	86%	-	-	-	-	-		
			モバイル	323	328	392	121%	-	339	104%	-	-	-	-	-		
			小 計	648	608	727	112%	-	596	98%	-	-	-	-	-		
		NCC		77	103	149	192%	-	140	136%	-	-	-	-			
		都市インフラ		569	545	676	119%	-	637	117%	-	-	-	-			
		小 計		1,295	1,257	1,552	120%	-	1,374	109%	-	-	-	-			
		システムソリューション		67	49	59	89%	-	49	99%	-	-	-	-			
	合 計		1,363	1,307	1,612	118%	-	1,423	109%	-	-	-	-				

注) 億円未満の端数は切り捨てています。

見通しに関する注記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【お問合せ先】

経営企画部 IR担当

今井 ・ 三嶋

T E L : 03-5778-1073

U R L : <http://www.exeo.co.jp>

※当社ホームページに各種IR資料を掲載しております。ご利用ください。